

2020 年度
事業報告書

2021 年 5 月 27 日



目次

I. 法人の概要	5
1 設置する学校・学部・学科・研究科	5
2 当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況	5
3 役員・教職員の概要	6
4 建学の理念・教育目標	6
5 法人の沿革	6
II. 長浜バイオ大学事業報告	7
【1-1】教育活動（学部）	7
1 学部卒業生数	7
2 教育カリキュラムの実施	7
3 JABEE（日本技術者教育認定機構）認定に向けた取り組み	8
4 臨床検査学カリキュラム	8
5 実験動物技術者資格取得に向けた取り組み	8
6 語学力強化に向けた取り組み	8
7 教育支援	9
8 FD活動	9
9 主体的な学びを育成	9
【1-2】教育活動（大学院）	10
1 大学院修了生数	10
2 修了要件	10
3 大学院のカリキュラム	10
4 研究室のHP立ち上げの取り組み	10
5 連携大学院の取り組み	11
【2】研究支援活動	12
1 外部資金（公的研究費・各種財団等）の獲得	12
2 知的財産	12
3 外部との共同研究等の推進	12
4 研究支援にかかる地域との連携	12
5 ゲノム編集研究所	13
【3】学生生活支援活動	14
1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）	14
2 障害学生支援	15
3 学生相談	15
4 留学生の支援	16
5 「学生チューター制度（ぴあサポ）」による新入生のサポート	16
6 フレッシュヤーズキャンプ	16
7 命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援	16
【4】就職支援活動	17
1 進路決定状況	17
2 組織的な連携と情報共有、自己点検・改善による就職支援の仕組み作り	18
3 感染予防対策を講じた上での就職活動支援	18
4 個別指導の重視	18
5 多様な学生ニーズに対応した就職支援	19
6 企業・外部団体との連携と求人情報の取得	20

【5-1】	学生募集	22
1	2021年度入試 全国の受験動向と特徴	22
2	本学学部の入学試験結果と概要	22
3	大学院入試の入学試験結果と概要	22
4	募集広報活動	23
5	広報活動	23
【5-2】	高大連携推進事業活動	26
1	事業の全体結果	26
2	各事業の内容及び結果	26
【6】	学習支援活動	27
1	学習支援の取り組み	27
2	新入生オリエンテーション	28
3	入学前教育講座	28
4	「PROG」テストの実施と活用	29
5	学生チューター制度（ぴあサポ）の運営	29
6	広報活動	29
7	学生自習室の管理・運営	29
【7-1】	教育・学術情報センター活動（図書部門）	31
1	資料の整備	31
2	環境の整備	32
3	情報発信	32
4	学外・他大学との連携	33
【7-2】	教育・学術情報センター活動（情報部門）	34
1	学内情報システム環境の管理運営	34
2	オンライン学習基盤（manaba/office365）の管理運営	34
3	大学事務システムの管理・運営	35
4	マイクロソフトとの包括ライセンス（Office365 サービス）	35
5	リモートアクセス環境の整備（テレワーク環境整備）	36
6	情報セキュリティの保全活動	36
【8】	IR活動	37
1	各種アンケートの実施	37
2	IRコンソーシアム活動	38
【9】	地域連携・産官学連携の活動	39
1	小・中学校等の理科教育充実・推進事業（理系人材育成支援事業）	39
2	本学教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業	39
3	産業振興等を目的とした産官学連携事業	39
4	「長浜バイオ大学市民土曜講座」の実施	40
5	びわ湖東北部地域連携プラットフォーム事業への参画	40
【10】	国際交流の活動	41
1	西オーストラリア大学短期留学特別プログラム	41
2	留学生の受け入れ	41
3	交流協定締結に関して	41
【11】	施設設備等	42
1	既存施設の改修、設備の更新	42

2 研究機器等の整備	42
【12】SD活動	42
【13】長浜バイオ大学保護者会	43
1 保護者会定期総会の開催（2020年7月2日から10日の間で書面表決により 実施）	43
2 役員会の開催（2020年6月上旬、2021年2月15日）	43
3 助成事業	43
【14】京都高齢者大学校	43
1 京都高齢者大学校	43
2 京都社会人大学校北近畿校	43
資料①入学者統計資料（過去4ヶ年）	44

I.法人の概要

1 設置する学校・学部・学科・研究科

長浜バイオ大学	大学院	バイオサイエンス研究科
	バイオサイエンス学部	フロンティアバイオサイエンス学科
		アニマルバイオサイエンス学科
		メディカルバイオサイエンス学科
		コンピュータバイオサイエンス学科

2 当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況

(2020年5月1日現在・在籍数には留年生を含む)

【大学院 バイオサイエンス研究科】

○ 博士課程前期課程

入学定員	36名	1～2年生の収容定員	72名
入学数	34名	在籍数 1年生	34名
		在籍数 2年生	21名
		計	55名

○ 博士課程後期課程

入学定員	5名	1～3年生の収容定員	15名
入学数	1名	在籍数 1年生	4名
		在籍数 2年生	5名
		在籍数 3年生	8名
		計	17名

【バイオサイエンス学部】

● フロンティアバイオサイエンス学科

入学定員	118名
編入学定員 (3年次時)	4名
入学数	135名

(注) 2019年度よりバイオサイエンス学科から名称変更
(注) 2019年度より入学定員を158名から118名に変更

1～4年次生の収容定員	560名
在籍数 1年次生	138名
在籍数 2年次生	130名
在籍数 3年次生	182名
在籍数 4年次生	176名
計	626名

● アニマルバイオサイエンス学科

入学定員	50名
入学数	57名

1～4年次生の収容定員	200名
在籍数 1年次生	59名
在籍数 2年次生	57名
在籍数 3年次生	55名
在籍数 4年次生	53名
計	224名

● メディカルバイオサイエンス学科

入学定員	70名
入学数	73名

(注) 2019年度より開設

1～2年次生の収容定員	140名
在籍数 1年次生	74名
在籍数 2年次生	75名
計	149名

● コンピュータバイオサイエンス学科

(注) 2019年度より募集停止

3～4年次生の収容定員	60名
在籍数 1年次生	2名
在籍数 2年次生	2名
在籍数 3年次生	31名
在籍数 4年次生	29名
計	64名

3 役員・教職員の概要

(2020年5月1日現在)

<役員>	理事	9名
	監事	2名
	計	11名

<教職員>	教員	69名	(教授 29名、准教授 15名、講師 2名、助教 13名、助手 10名)
	職員	38名	
	計	107名	

4 建学の理念・教育目標

本学は、前身である京都人文学園から受け継いだ、「平和とヒューマニズムを何よりも尊び、豊かな人間性と科学的合理性を兼ね備えた『行動する思考人』の育成」を教育理念としています。

5 法人の沿革

2002年	12月19日	学校法人関西文理総合学園認可
2002年	12月19日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科認可
2003年	4月1日	長浜バイオ大学開学
2006年	11月30日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科認可
2007年	3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部完成
2007年	4月1日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科開学
2009年	3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部完成
2009年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科開設 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科開設
2010年	3月31日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科 博士課程後期課程完成
2013年	3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科完成 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科完成
2015年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部内に臨床検査技師養成プログラムを設置
2016年度		文部科学省による法人運営調査実施
2018年度		日本技術者教育認定機構より長浜バイオ大学バイオサイエンス学部 JABEE プログラム認定 (バイオサイエンス、アニマルバイオサイエンス、コンピュータバイオサイエンスの3コース)
2018年	4月	文部科学省に長浜バイオ大学バイオサイエンス学部再編の届出 (2019年度より開始)
2019年	3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部内の臨床検査技師養成プログラム完成
2019年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部メディカルバイオサイエンス学科開設
2019年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科からフロンティアバイオサイエンス学科に名称変更
2019年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科募集停止
2019年	7月30日	長浜バイオ大学ゲノム編集研究所開設

Ⅱ. 長浜バイオ大学事業報告

【1-1】教育活動（学部）

長浜バイオ大学では、教育の質を保証するため、ディプロマポリシー（学位授与方針—卒業までに身につけるべき能力）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）を定め、教育カリキュラムを編成している。ディプロマポリシーは、学生が学士の学位を授与されるための到達目標であり、到達目標を達成するために教育カリキュラムにそれぞれの役割と教育目標を設けている。学生はこの教育カリキュラムの構成科目を通じて、定められた教育目標を達成していく過程でディプロマポリシーを実現していく。カリキュラムの実施に当たっては、専門知識、技術を系統的に教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することにより、長浜バイオ大学の学士にふさわしい人材の育成を図っている。

1 学部卒業生数

教育カリキュラムに基づき、学生の履修登録とその指導、定期試験と成績評価、進級判定、卒業判定に係る業務を行い、2021年3月20日、以下の卒業生を送り出した。

2020年度学部卒業生数	241名
バイオサイエンス学科	162名
アニマルバイオサイエンス学科	52名
コンピュータバイオサイエンス学科	27名

2 教育カリキュラムの実施

2019年度の学部再編により、1年次・2年次生にはフロンティアバイオサイエンス学科、メディカルバイオサイエンス学科、アニマルバイオサイエンス学科の3学科構成からなる新カリキュラムを実施した。3年次・4年次生には従来の教育目標に沿った旧カリキュラムを引き続き実施し、新旧カリキュラムを適正に遂行した。

また、2019年度より全科目に導入したルーブリック評価を継続して実施した。ルーブリック評価表には、シラバスに記載された到達目標に対して、学生自身がどの程度まで努力すればどのような評価がもらえるかが明確に示されている。学生自身が自分の学習活動を評価できるように担当教員が各科目の開始時にルーブリック評価表を学生に提示するように促した。

2020年度は、新型コロナウイルス感染防止のため下記の対策を実施し、学生の学修機会を保障した。

- ①前期 Semester 開講日を2週間延期した上で、4月20日から6月12日まで全科目 WEB 動画配信の講義を実施した。
- ②上記の期間、全科目について学習支援システム「manaba」から出席確認、小テストおよびレポート等を課すことで、WEB 動画配信講義での学習効果を担保した。
- ③大学への入構禁止が解除された6月15日以降は、受講生100名以下の科目の一部を対面講義に戻した。
- ④後期 Semester での講義は、教室の座席と座席との空間2m以上確保して、77%の科目を対面講義、23%をWEB 動画配信講義で実施した。
- ⑤後期 Semester での実験実習は、実施形態を2クラスに分割して対面実施とWEB 動画配信とのハイブリッド形式で実施した。

また、2020年度は、科目ナンバリングの導入に向けての準備を行った。科目ナンバリングは、教育課程のカリキュラム体系が容易に理解できるように、科目間の連携や科目内容の難易を表す番号をつけ、カリキュラムの構造を分かりやすく明示する仕組みである。本学が開講する全ての科目を「学問分野」・「授業の難易度」・「授業形式」等で分類し、分類に対応した記号と番号を振り、科目ナンバーを付番していく。このことにより、学生はどの科目から履修していけば良いのか、教育課程全体の中でその科目がいかなる位置にあるのかが明確にわかり計画的な学修の一助になるものである。

さらに、学部・学科のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーに相応しい科目構成となっているか、分野に偏りが無いかなどについて、カリキュラム・マップなどの作成により点検を行い、順次性のある体系的なカリキュラムを構築していることを確認する内部質保証業務の効率化を図ることができる。

3 JABEE（日本技術者教育認定機構）認定に向けた取り組み

JABEE 認定プログラムとして、旧カリキュラムでは「バイオサイエンスコース」「アニマルバイオサイエンスコース」「コンピュータバイオサイエンスコース」の3コース、新カリキュラムでは「先端生命科学コース」「医療生命科学コース」「動物生命科学コース」を設定し、それぞれに学習・教育到達目標を設けると同時に、成績評価に関わる基準を明確に示している。旧カリキュラムは、2018年10月、JABEE 本審査を受審し、3年間の JABEE 認定を受けることができた。この認定は、長浜バイオ大学の教育カリキュラムが、技術者に期待される学士レベルの基礎教育として妥当であることを示すものである。2020年度に中間審査を受審するはずであったが、新型コロナウイルス感染状況から審査自体が2021年度9月に延期になっている。

JABEE 認定プログラムの2020年度修了生は132名であった。この修了生には、2021年3月20日卒業時に「JABEE 認定プログラム修了証」が授与された。

また、新たに JABEE 認定プログラムを希望した2020年度入学生は184名に及び、本学の JABEE 履修基準に則り161名を JABEE 履修生として許可した。

4 臨床検査学カリキュラム

2021年2月、臨床検査学カリキュラム第3期生20名が臨床検査技師国家試験を受験した。合格者は14名で合格率70.0%であった。

5 実験動物技術者資格取得に向けた取り組み

本学は、日本実験動物協会から実験動物技術者受験資格認定校の資格を受けており、在学中に実験動物技術者認定試験を受験することができる。アニマルバイオサイエンス学科では、2012年度より丁寧な実験動物技術者試験対策を行っており、2020年度は30名が2級に合格した。1級の学科試験には13名が合格したが、実技試験が新型コロナウイルス感染拡大のため急遽中止になった。

6 語学力強化に向けた取り組み

本学の教育目標の一つとして掲げている「語学力の向上」の実現を図るため、クラス編成テストと期末テストに TOEIC テストを導入している。但し、2020年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、4月から5月にかけて大学への入構が禁止になり、クラス編成テストは実施できなかった。そのため、前期定期試験で共通テストを実施し、この成績データを基に後期から学力到達度別クラス編成をおこなった。さらに、後期定期試験において TOEIC Bridge を1・2年次で実施した。これらの成績データを分析することで本学英語教育の課題を発見し、教育内容の改善に繋げている。

7 教育支援

1年次基礎実験、2年次応用実験、3年次専門実験にTAを配置し、本学の基幹科目である実験・実習教育において教育効果の向上を図った。尚、TAは大学院生への経済的支援という目的もあるが、自らの研究活動に支障をきたすことがないように、定められた制限時間以下になるよう配置をしている。また、受講生数が多い講義科目においては、SAを導入し、教育支援を行った。

2020年度は、新型コロナウイルス感染防止のため実験実習の実施方法を大きく変更せざるを得なかった。前期はWEB動画配信講義、後期は密を避けるために2クラス制を導入し、受講人数を半分に減らし対面実施を行った。このため、後期はTAの配置人数を増やし、より丁寧な指導を実施した。

8 FD活動

教員個人の教育力を高めるため、また、組織的な教育力を高めるために以下のFD活動を行った。

(1) 関西FD連絡協議会主催のFD研修会への参加

関西地区FD連絡協議会に加盟して、他大学等のFD関連セミナーの開催情報の提供を受け、全教職員の参加促進を図った。

(2) 学内FD研修会の開催

2020年度は新型コロナウイルス感染防止のためオンライン形式で下記研修会を実施した。

①2020年6月11日 「遠隔授業・会議におけるZOOM活用法：初級編」

京都大学 助教 久富望 氏 参加者：41名

②2020年7月6日 「遠隔授業・会議におけるZOOM活用法：応用編」

京都大学 助教 久富望 氏 参加者：21名

③2020年9月1日 「自己点検・評価に求められる基準や点検・評価報告書の作成について」

大学基準協会 松坂顕範 氏 参加者：103名

④2020年9月17日 「全学必修”AI・ビッグデータ実習”の紹介」

白井剛 教授 参加者：59名

9 主体的な学びを育成

主体的な活動を通じて自立的行動規範を身につけることを目的として、「バイオ実験夢チャレンジ」をカリキュラムに配置し1年次配当科目とし、学生が主体的にバイオサイエンスを学ぶ力の育成を図った。

また、キャリア教育では、社会で生き抜いていくための力や社会に出て働くために必要となる力の育成を図っている。

【1-2】教育活動（大学院）

大学院のディプロマポリシー（学位授与方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）に則り、バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、教育・研究を通してバイオサイエンスの知識に裏打ちされた問題発見解決能力と自然に対する崇高な倫理観を持ち、社会を支え国際社会でも活躍しうる人材育成を目指している。

バイオサイエンス研究科博士課程後期課程では、バイオサイエンス分野における高度の知識と技術を習得し、人々の福祉と幸福の向上に貢献する様々な分野で指導的役割を担うことのできる高い能力を持った研究者、技術者および教育者の育成を目指している。2020年度は、上記の方針に基づき、以下の教育を行った。

1 大学院修了生数

大学院開設14年目にあたる2020年度は、以下の修了生を送り出した。

2020年度博士課程前期課程修了生 16名

2020年度博士課程後期課程修了生 2名

2 修了要件

＜博士課程前期課程＞

課程修了にふさわしい質を保証するため、単位修得に加えて修了要件を設定している。2020年度は、コロナ禍の中、教員の適切な指導のもと、対象者は全員修了要件を満たすことができた。

＜博士課程後期課程＞

博士課程後期課程修了にふさわしい質を保証するため、修了要件を設定している。2020年度は、修了要件の一つである学会への参加については、WEB開催（ネット開催）あるいは、発表が学会・研究会集会に承認（受理）後中止、あるいは延期された場合も考慮に入れる対応を行った。

3 大学院のカリキュラム

＜博士課程前期課程＞

バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、国内外における大学院生の将来の活躍に資するために、より良い視野にたつ思考力とプレゼンテーション能力を涵養していくことを目的とし、アクティブラーニングを基盤とした演習科目「分子バイオテクノロジー特別演習」「統合バイオテクノロジー特別演習」を実施した。2020年度は、新型コロナウイルス感染防止対策として、前期はWEB動画配信講義、後期は対面講義の実施となった。授業アンケートから見ても学生の講義への積極的な参加が同われ、思考力とプレゼンテーション能の向上につながっている。

＜博士課程後期課程＞

博士課程後期課程については、より高い到達点を目指すために、夏期集中形式で英語によるプレゼンテーションやディベート能力を重視した修了要件を付加する新カリキュラムを実施した。夏期の報告セミナーでは、博士課程後期課程学生13名が英語で口頭発表し充実した内容であった。

4 研究室のHP立ち上げの取り組み

本学大学院への学外からの志願者を増やすことを目的として、研究室全てのHPを立ち上げ、公開する計画を立てた。年度末の段階で34研究室中16研究室が公開されている。全研究室で公開できるように、次年度に継続していく。

5 連携大学院の取り組み

タカラバイオ株式会社（以下、「タカラバイオ（株）」）との協定に基づく連携大学院の取り組みの一つとして「タカラバイオ実践バイオインフォマティクス」科目を設置している。「従来の実施方式は双方に負担が大きいため改善を検討してほしい。」とのタカラバイオからの提案を受け隔年開講としている。2020 は開講としたが、2021 年度は本学における講義とタカラバイオ株式会社におけるインターンシップ型実習とのハイブリット型で実施する方向で審議を継続中である。

【2】研究支援活動

1 外部資金（公的研究費・各種財団等）の獲得

（1）2020年度の獲得状況

2020年度の公的研究費の受入は、科研費44件（新規6件・継続21件・転入2件・特別研究員奨励費3件・他研究機関分担12件）、日本医療研究開発機構補助金3件、ムーンショット型農林水産研究開発事業1件であった。

各種財団等が募集を行っている各種の助成金公募の案内を研究推進機構事務室より行っているが、各種の公募案内を集積して学内ホームページ上に整備・公開することで、利便性の向上と更なる活用促進を図っている。2020年度の採択・受入は2件であった。

また、2021年度の科研費申請にむけての個別支援として、学長および特別招聘教授による、提出された申請書に対する直接指導を行った。さらに、研究推進機構事務室にて提出された申請書の形式チェックを行った。

（2）学内共同研究助成制度と研究助成制度の実施

学内共同研究助成と学内研究助成について、2020年度もより多くの教員の研究推進を強化する目的で実施し、更なる学内研究の推進を図った。2020年度は学内共同研究助成9件と研究助成制度5件を助成したが、学内共同研究助成の9件中4件が助教・助手による申請であり、若い研究者の研究シーズの掘り起こしに引き続き重要な役割を果たしている。

2 知的財産

2020年度は、共同出願を含む新規出願を2件行った。また、出願後の審査請求を2件（うち2020年度の出願分1件、2020年度以前の出願分1件）行った。さらに、2020年度に登録（成立）された特許は2件（2020年度以前の出願分2件）であった。

3 外部との共同研究等の推進

2020年度の外部機関・企業等との共同研究等の契約締結件数（変更契約を含む）は、共同研究が17件、受託研究・業務委託が5件であった。また、企業からの研究活動への寄付が5件であった。

また、2020年度より、地域連携・産官学連携推進室と研究推進機構事務室との連携で、企業からの相談案件を全教員に向けて発信し、協力を依頼している。

4 研究支援にかかる地域との連携

（1）バイオビジネス創出研究会との連携

「バイオビジネス創出研究会」は、本学隣に設置されている長浜バイオインキュベーションセンターを活動拠点として、本学のシーズ技術を基に新たなバイオ産業を長浜市に創出するための活動を進めている。2020年度も継続して本会との積極的な連携を日常的に進める取り組みや長浜バイオクラスターネットワーク運営協議会への参加を通じて行っている。

また、長浜サイエンスパークの入居企業で構成される「長浜サイエンスパーク運営協議会」の会長に本学学長が就任し、事務局に本学研究推進機構事務室が参画するなど、運営面より本協議会への貢献を進めている。

さらに、「滋賀バイオ産業推進機構（SBO）」および「長浜アカデミックサポートチーム（NAST）」に本学教員が参画し、企業への本学の研究内容の紹介、および企業か

らの技術相談や企業への移転可能なシーズの提案を通じて、長浜市での新たなバイオ産業創出に努めている。

(2) 滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアムとの連携

本学は、滋賀県における科学技術に特化した新産業創出の取り組みを推進することを活動のコアとする「滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアム」に加盟している。日常の運営部会への参画をはじめ、取り組みの一環として毎年開催されているビジネスコンテスト（滋賀テックプランター）に本学教員への参加案内を行っている。

5 ゲノム編集研究所

生物の遺伝情報を効率的で自在に操作することを可能にするゲノム編集技術の確立が進み、様々な生物種への適応や各分野での応用研究への進展が待たれている中、バイオサイエンス分野の最先端を担う本学にとって、倫理的な基盤に立ってゲノム編集に関しての先端的研究を行い、その研究成果を社会に発信していくことが重要な責務と捉え、2019年7月30日より本学初の附属研究所としての「ゲノム編集研究所」を開設している。2020年度は以下の活動を実施した。

- ①研究所としての共同研究の実施（1件）
- ②クロスアポイントメント制度の適用による研究員の受け入れ（1件）
- ③ゲノム編集研究所開所記念講演会「ゲノム編集技術ってなに？なにができるの？～その現状とこれから～」の開催（2021年2月28日）
- ④ゲノム編集研究所紀要第1号の発刊
- ⑤ゲノム編集研究所ホームページの開設

【3】 学生生活支援活動

1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）

日本人学生・留学生を対象に、経済的支援（奨学金・学費減免措置）を実施した。2020年度は、新たに（1）コロナ対策に特化した経済支援を実施した他、（2）JASSO奨学金、（3）その他の学内奨学金制度を実施した。

特に、コロナ禍の影響による本学独自の経済支援策として、（1）-①「長浜バイオ大学緊急支援金」により学生全員を対象に一律2万円を支給し、また（1）-④「長浜バイオ大学新型コロナウイルス感染症の影響による学費減免を目的とした特別奨学金」を創設し経済的困窮者へ特別奨学金を支給した。

その他の経済支援策は、昨年度と同様に、日本人学生を対象にした＜報奨型＞＜経済支援型＞の複数の制度、留学生対象の＜経済支援型＞特別奨学金制度・学費減免制度により、以下（3）-①～④の支援を実施した。

（1）コロナ対策に特化した経済支援

＜公的支援策＞

①JASSO「『学びの継続』のための学生支援緊急給付金」

JASSOの新型コロナウイルス感染症の影響を受けてアルバイト収入が減少した学生を対象とした「『学びの継続』のための学生支援緊急給付金」の採用事務を行い、176名を推薦し、計1970万円の給付支援を実施した。

②JASSO「新型コロナウイルス感染症対策助成金」

交付金額80万円について「学費支援奨学金」の不採用者11名を対象に支給した。

＜本学の支援策＞

③長浜バイオ大学緊急支援金

全学生（1,100名）に一律2万円を給付。

④「長浜バイオ大学新型コロナウイルス感染症の影響による学費減免を目的とした特別奨学金」を創設

4名に対し総額408万円を給付。

（2）JASSO奨学金

①高等教育の修学支援制度（給付型奨学金・授業料等減免制度）

家計基準（収入基準、資産額）及び学力基準（学業成績、学習意欲）の条件を満たす人を対象に、予約・定期採用によって推薦を行った（99名）。また前期終了時点で、学力基準が廃止の基準に該当する可能性がある学生に対して、適宜指導を行った。

②貸与奨学金（第一種・第二種）

募集・選考・採用・継続手続きの事務のほか、コロナ禍の影響による家計急変や緊急採用事務を行った。

（3）その他の学内奨学金制度

①「家計急変奨学金」

家計状況の急変により、修学が困難となっている学生を経済的に援助する支援策。前期5名、後期4名、総額270万円。

②「学費支援奨学金」

大学創立10周年記念募金を基金として、2015年度より新たに創設。修学の意志があるにも関わらず、家計状況により修学が困難な学生を対象に、従来の「家計急変奨学金」基準に該当しなかった学生に対して経済的支援を実施した。前期7名、後期7名、総額280万円。

③学内奨学金

- (a) 日本人学生対象（大学院・学部生）
 - ・入学試験成績優秀者学費減免（学部生）
1年次生 14名 7,000,000円、2年次生 15名 7,125,000円
 - ・学内奨学金支給（大学院・学部生）
（大学院）12名 4,320,000円、（学部生）12名 4,752,000円
 - ・大学院入学金免除
31名 6,820,000円
- (b) 留学生対象（大学院・学部生）
 - ・学費の減免措置
（大学院）5名 1,700,000円、（学部生）36名 17,725,000円
 - ・学内奨学金支給
（大学院）5名 1,500,000円、（学部生）36名 12,960,000円
 - ・入学金免除
（大学院）3名 660,000円、（学部）17名 4,250,000円

④サポーター奨学金制度

本学を支援する企業などのサポート団体のご寄付により、優秀な学生（大学院・学部生）の研究・学習活動を奨励し、経済的負担を軽減するための制度。
（大学院）3名 720,000円、（学部生）3名 720,000円

2 障害学生支援

「長浜バイオ大学における障害を理由とする差別の解消の推進に係る教職員等対応に関する規程」および「長浜バイオ大学障害学生支援委員会規程」が制定され、これらに基づいて、障害支援申請者に対する支援を行った。具体的には、学生本人の支援ニーズ（支援申請）に対して、障害学生支援委員会を中心に、修学・履修支援、学習支援、就労への移行支援等の対応を検討の上、関連部署との連携・協働を図りながら支援と対応を行った。これらの過程では、支援ニーズの把握とエビデンスの確認をもとに、支援申請者に対する合理的配慮について協議し、大学として可能な支援を検討して支援申請者との合意を図った。

また障害学生支援の基本理解と支援を促進する目的で学内教職員研修を実施した。この機会に、障害支援の基本理解と事例研究を目的に、外部機関の専門家を講師に招聘して、支援申請者への具体的なサポートはもとより、申請に至らない学生への対応や、教職員の相談要請（学生の日常対応で悩み）に至るまで、様々な課題を取り上げて教職員間で課題等の共有ならびに共通理解を深めた。

3 学生相談

学生が修学を継続していくための「こころ」のケアに対応するため、学生相談室を開室して（開講期間中/週3日）、カウンセラー（公認心理師・精神保健福祉士）による学生相談を行った。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言発出に伴い、2020年度前期のWEB授業期間中は学生相談室を閉鎖したが、対面授業再開以後は、WEB面談と対面による面談とを併用して、感染拡大防止を図りつつ学生の心のケアに対応した。

相談件数はコロナ禍で前期の一部中断の影響もあり、前年度比で微減した。一方、相談内容は、修学上の相談や、休学や退学の可能性がある学生の相談対応、就職活動をはじめとした進路選択に関すること、友人・人間関係の悩み等精神面でのケア、個別ニーズなど多岐に渡った。

4 留学生の支援

2020年度についても、本学独自に「留学生支援プログラム」を継続実施した。留学生の増加に伴って留学生支援室の開室日数を増加の上対応した。具体的には、①留学生相談室の開室、留学生支援スタッフの配置、留学生との全員面談の実施、②地域連携においての国際交流イベント推進等に注力した。また、コロナ禍における面談のオンライン対応や Teams を活用しての情報共有などに新たに取り組んだ。

5 「学生チューター制度（びあサポ）」による新入生のサポート

新入生を対象に「学生チューター制度（びあサポ）」のもと、学生チューター（上級生）が修学面や学生生活についてサポートを行った。2020年度については、フレッシュャーズキャンプの中止に伴い、またコロナ禍の環境も考慮して、WEB上での交流や相談を併用するなど、感染予防対策と並行して実施した。対面での接触機会は制限される一方で、WEB上での交流機会を中心に、新入生が困難を感じることの多い大学での学習や生活を、学生チューターが自らの経験をもとにサポートした。また修学に必要な周知について、学生チューターが一部担当する等、コロナ禍の環境のもとで新入生の修学支援の一部を担った。

学生チューターの学年間交流や自主活動促進、リーダー養成も課題として、荒神山研修や学内での研修など、事前研修のプログラムも充実させて取組んだ。

6 フレッシュャーズキャンプ

新入生全員を対象に、オリエンテーション期間に1泊2日の合宿形式で「フレッシュャーズキャンプ」を計画していたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためやむなく中止した。ただし、フレッシュャーズキャンプの実施目的である「大学生生活への早期順応」は学生チューター制度を活用することで補った。

7 命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援

（1）命洗祭（学園祭）実行委員会

2020年度命洗祭は、コロナ禍の影響で課外活動や学生間の交流が大幅に制限された環境を考慮して、前期に活動できなかった各課外活動団体のプレゼンテーションを主テーマにオンライン開催した。開催にあたり、1) 本学生のみ参加に限定する、2) 飲食ブースの出店は中止する（学外者を含む）など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に最大限留意して実施した。

（2）課外活動団体の支援

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、前期の課外活動は全面的に自粛とした。後期から順次活動を再開したが、再開条件について、1) 感染症対策委員会策定の「注意喚起」に則った感染症対策を遵守すること、2) 1日あたり活動時間・参加人数の制限、3) 対外試合や交流活動の原則禁止、4) 活動前後の健康観察・記録の義務付け、としたので、各団体の勧誘活動・団体結成・日常活動は大幅に制約を受けた。

【4】就職支援活動

本学の「就職支援」は、就職活動そのものを学生が大きく成長する機会ととらえ、学生の自立を促し、主体的な進路の選択や就職決定ができることを目指す。その実現のため、以下の基本方針を基に事業計画を立案し、新卒採用市場の変化に即応しながら事業に取り組んだ。

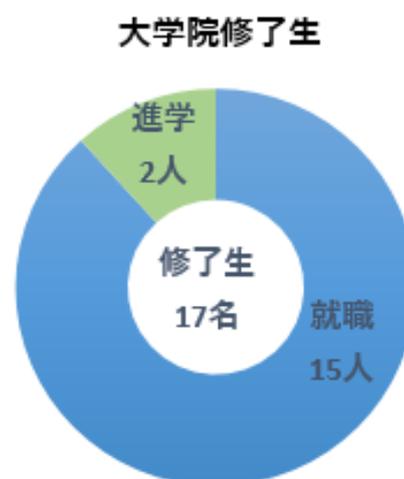
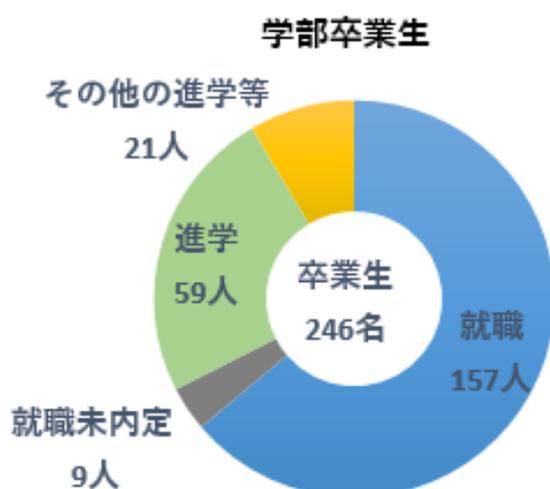
- ①教職員連携による組織的支援体制を構築し、学生個々の状況にきめ細かに寄り添う個別面談を重視した支援を行う。
- ②時代の変化にも即応した多様な支援メニューを準備、実施する。
- ③学生の希望する業界、企業、職種はバイオの学際性を反映して極めて多様であり、十分な進路検討ができるよう積極的に情報提供する。
- ④地域人材育成の観点から自治体や産業界とも連携しての支援を行う。

1 進路決定状況

2020年度の最終就職決定率は、学部生卒業生 94.6%（就職決定者 157人/就職希望者 166人）、大学院博士課程前期課程修了生 100.0%（就職決定者 15人/就職希望者 15人）となった。また、大学院進学者は学部卒業生 59人、大学院博士課程前期課程修了生 2人となった。

2020年度 卒業生・修了生

		学部卒業生	大学院 (修士課程)
卒業生数(学位授与数)		246	17
進路 内訳	就職 : ①	157	15
	就職未内定 : ②	9	0
	進学	59	2
	その他の進学等	21	0
就職率 : ①/①+②		94.6%	100.0%



なお、滋賀県を本社とする企業へ就業した学生は 29 事業所 36 名であった。（長浜市を本社とする事業所 3 社を含む）

2 組織的な連携と情報共有、自己点検・改善による就職支援の仕組み作り

日々変化する学生の動向、新卒採用の市場動向に即応するために、進路・就職委員会では定例的に委員会を開催し、支援進捗状況の確認、年間の取り組みを総括、自己点検の仕組みを保持し、改善に向けての検証を行った。

3 感染予防対策を講じた上での就職活動支援

(1) 緊急事態宣言に伴う対応

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、大手就職情報会社の合同企業説明会が軒並み中止になり、企業の採用活動も中断するなど、就職活動生は想定外の事態に直面した。キャリア・サポートセンターでは、4月上旬に模擬面接指導および面談対応をMicrosoft Teamsによるオンライン対応に切替え、就職活動支援を継続した。学生への個別支援の一環としてキャリア・サポートセンター担当職員から電話・メール等により連絡を行うことで状況把握を行うとともに、学生が抱える不安や焦りを取り除く支援を行った。

感染予防対策強化の必要性から、3年生および修士1年生対象の就活支援講座は全面「WEB配信」により情報提供を行った。（臨床検査学コース3年除く）同じく感染予防対策の一環により、「マイナビ就職EXPO」や「インターンシップ」バスツアーの企画は中止の判断を行った。

年間を通じて感染予防を念頭に置きつつ、全学生を対象とした一斉実施形態の支援は柔軟に変化させるとともに、学生個人への支援を強化した。

(2) オンラインと対面を併用した継続的支援

新型コロナウイルス感染拡大による感染リスクを低減するために、企業の採用活動は従来の対面形式からオンライン形式に急速に移行しており、ポストコロナの時代においても就職活動におけるオンライン化は定着する見通しである。「セミナー」「説明会」「筆記試験」「面接」など各採用プロセスにオンラインが導入されたことにより、就職活動を行う学生はこれらの知識と技能を身に付けることが必須事項となった。キャリア・サポートセンターにおいてもMicrosoft Teamsを使用した模擬面接や相談を導入したことにより対面とは異なるオンライン特有の注意点を直接指導し、学生自身の理解を深める支援として効果を上げている。学生の事情・希望により従来の対面形式と並行してオンライン形式による支援も継続することで、学生個人の状況に即した支援体制を今後も維持する。

4 個別指導の重視

(1) 個別面談を重視した支援

学部3年生の研究室配属が確定した10月以降に、学部3年生と修士1年生全員を対象として、学生と就職・キャリア担当職員と参加可能な研究室指導教員の3者が対面形式で初期面談を行っている。就職および進学等の進路検討や、志望する業界や職種等や地域等の聞取りを中心に行い、学生個々の事情に応じた志向を掴むとともに、就職キャリア・サポートセンター職員との関係構築を図り継続的な支援に繋げることを目的としている。また就職活動の状況について、日常的に研究室指導教員を交えて情報共有することで、内定を得て進路決定するまで学生個々の志向や状況に対応した支援を行っている。

これらの支援により、2020年度卒業生アンケートではキャリア・サポートセンターの窓口対応満足度は「94.9%」（満足：64.52%、やや満足：30.32%）の結果に繋がっている。なお、2021年3月卒業生・修了生へのキャリア・サポートセンターにおける相談件数は1678件であった。

(2) 模擬面接および学生相談での外部キャリアカウンセラーの配置継続

学生の多様なニーズに対応し、本学の就職支援の強みであるマンツーマンの相談・指導を推進・強化するため、外部キャリアカウンセラー3名の常駐体制を継続した。就職活動でさまざまな困難を抱える学生層に対しても、豊富な就職指導経験によるアプローチで意欲を高めるとともに前向きな姿勢を引き出し、多くの学生への効果的な支援に繋がっている。

模擬面接では、専属の外部キャリアカウンセラーが学生1名につき週1回50分を上限に個別指導を行っている。学生の希望により、集団面接の指導や、臨床検査学コース生の作文小論文添削指導まで、幅広く指導を行っている。模擬面接では、ビジネスマナーを踏まえた上で説明会や面接における基本動作を実践形式で指導し、本番で想定される質問に対する回答のフィードバックを行うことで学生自身の「気づき」に働きかけ改善を促している。なお、2021年3月卒業生・修了生への模擬面接指導件数は674件であった。

(3) スタッフの支援スキルの向上

多様なニーズに即応した就職支援を行うためスタッフのスキルアップを目的に「国家資格キャリア・コンサルタント」資格取得を組織的に推奨しており、現在までに複数名の就職・キャリア担当職員が講習を受講し資格を所持している。学生への支援業務においてその知識・技能を発揮し、経験に加えて理論に基づくキャリア支援を行うための基礎となっている。

キャリアとは就職活動における内定を意味するのみではなく、これまでの人生における行いを振り返り今後の人生において必要な行動は何か主体的に考え実行することそのものである。学生自身が就職活動を通じてキャリアに対する行動を自律的に行う支援のために、日常業務を通じた就職・キャリア担当職員の技能向上を目的としてこれらに付随する取り組みを継続した。

5 多様な学生ニーズに対応した就職支援

(1) 「就活支援講座」の実施

学部3年次生および修士1年生を対象とした、就活支援講座を5月から1月にかけて開催した。企業および団体から求められるものが学部生と異なるため、修士1年生向けの講座も個別に実施した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、参加者が多い学部生向けの就活支援講座は原則WEB形式（LIVE配信・動画配信）での開催とした。WEB形式での開催に際して、分かりやすさや学生の集中力に配慮を行い、動画を分割することで1本あたりの時間を短くし、負担感なく視聴できるように工夫をした。

(2) 「就職ガイドブック」の配付

今年度も就職活動準備、選考での必要な情報を網羅した「CAREER GUIDE BOOK」を作成し、配布した。A5版サイズで作成し、就職活動開始時から内定後の対応に至るまで全工程を把握できる内容となっており、携帯する価値のある手引き冊子として利便性向上を図った。また、サポートセンターの活用方法を記載した独自ページを作成し、学生の相談来室を促すように対応した。

(3) 「業界セミナー」「学内合同業界研究会」の開催

2022年3月卒業・修了予定者の学部3年生、修士1年生を対象に、業界セミナーと学内合同業界研究会を、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からWEBで開催した。

業界研究セミナーでは13社の企業・団体等に、業界、企業、仕事内容等の説明動画の作成を依頼し、10月～12月にかけてMicrosoft Streamを利用したオンデマンド形式で学生に公開した。公開された動画の再生回数は合計で191回、平均で14.7回であった。

た。

学内合同業界研究会ではZoomを活用して双方向のやり取りができるLIVE形式で、2021年2月19日と2月24日の2日間に合計10業界36社の企業等を招いて開催した。参加した学生は2日間延べ140名（学部生122名、大学院生18名）となった。参加学生へのアンケートではイベントの内容について95%が大変満足・少し満足と回答した。

(4) 「学内個別企業説明会・採用選考会」の開催

2021年3月卒業・修了者の学部4年生・修士2年生を対象とした学内個別企業説明会を開催した。今年度は、既存の学内の施設で実施する対面形式に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からWEBを利用したオンライン形式も取り入れて開催した。開催の計画数は延べ68件であり、学生の申し込みがあり開催に至った件数は23件であった。また、参加した学生は延べ66名であり、内19名がこれをきっかけに内定を得ている。

(5) 臨床検査学コースへの就職支援

医療分野の情報提供に特化した臨床検査学コース学生専用の就活支援講座を提供しており、年間を通じて対象者の9割以上が出席する高い参加率となっている。コースに所属する学生は少数であるため、感染予防対策を行った上、対面形式で支援講座を実施した。通常の学部3年生と同様の支援内容に加えて、「作文・小論文対策講座」で採用試験での即応力を養うとともに、「医療接遇・マナー講座」で医療人として求められる医療接遇に対する心構えを実践形式で学ぶ機会を設けるなど、所属コースの志向に合致した内容を提供した。

8月～9月にかけて病院見学を希望する3年次生に対し見学の手続き支援を行った。医療機関において見学者受入の判断が分かれる中、見学可能な病院へ学生を誘導し17名の学生が12病院へ見学に参加した。

臨床検査学コース4年次生は臨地実習参加後の7月から秋にかけて就職活動を集中的に行う学生が多数であり、採用試験に関する最新情報をこまめに配信することで選択の幅を広げるための情報提供を行った。臨床検査学コース教員と年間を通じて連携し、採用試験に関わる就活支援と情報提供を行うことで、学生自身が主体的に選択できるよう支援を行った。

(6) 「公務員試験対策講座」の実施

2021年3月卒業の公務員試験合格者は3名であった。2020年6月に公務員試験ガイダンスをオンデマンドで配信し、更に公務員試験対策講座を希望する学生に対し夏期：8月24日～28日の5日間、および春期：2月8日～2月10日の3日間にZoomウェビナーによる自宅でのリアルタイム視聴の講座を提供した。夏期は教養試験の一般知能分野対策として提供し15名の受講者が参加、春期は一般知能分野の演習講座を応用編で提供し8名の受講者が参加した。その他、キャリア・サポートセンターでは公務員試験要項の提供を適宜行っている。

(7) 卒業時未内定者への卒業後支援

卒業時未内定者に対する卒業後支援の対応を見直した。卒業後1年間であった支援期限を撤廃して申請書提出による1年ごとの更新制とし、これまで支援の対象外となってきた卒業生に対しても支援が可能となるように改めた。支援対象の拡充によりこれまで対象外となってきた卒業生に適用され、これにより支援を受けた3名の卒業生（2019年3月卒業生）が内定を得て就業に繋がっている。

6 企業・外部団体との連携と求人情報の取得

(1) 求人依頼 年間を通じた求人情報取得

2021年3月卒業・修了予定者を対象とする求人の掘り起こしを目的に、就職・内定実績のある企業等を中心に、学生の内定状況と志望業界等を考慮しながら、2020年6月に1,742件、同年9月に1,418件の郵送による採用活動調査を実施するとともに、学内個別企業説明会・選考会開催の依頼も実施した。

2022年3月卒業・修了予定者を対象とする求人の受付と開拓を目的に、2021年1月から3月にかけて合計4,355件の企業・医療機関等を対象に郵送による求人依頼を実施した。また、効果的な求人依頼に結びつけるために求人依頼パンフレットを作成し求人依頼時に郵送するとともに、企業採用担当者への説明資料等として活用している。

(2) 学外諸団体との綿密な連携

①「環びわ湖大学・地域コンソーシアム就職支援事業部会」との連携

就職事業部会委員として県内大学間での就職情報交換・支援研修を中心に参加しており、滋賀労働局、滋賀経済産業協会、滋賀県中小企業団体中央会、各自治体商工新興、ハローワーク、商工会議所など主催の「就職フェア・合同企業説明会」等の開催に協力し、学生には県内求人情報の提供と説明会参加を促した。

②「中部学生就職連絡協議会連合会」「京都私立大学就職懇話会」との連携

東海地区大学間の就職担当者との共同就職支援事業を通じて、各地区大学・企業間の情報交換を行い、本学学生に企業・求人情報の提供を行った。

③「岐阜県インターンシップ推進協議会」との連携

会員校として加入し県内企業との関係を深め、東海地区採用情報の収集と学生へのインターンシップを含めた企業情報の提供を行った。

④「滋京奈地域人材育成協議会」との連携

本学が所属する滋京奈地域人材育成協議会の滋京奈地域13大学および産業界等と連携し、地域で活躍する人材を育成することで地域社会の発展に寄与した。大学の枠を超えて地元企業と連携して実施するアクティブ型インターンシップ社風発見インターンシップに3名の学生が参加した。また「学生×企業交流会」や「合同企業説明会×企業研究会」等の主催イベントにより、所属内外の学生を集め企業と接点を持つことで、学生・企業双方にとって理解を深め就職活動・採用活動に貢献した。

⑤「ハローワーク」との連携

学生に対して適時な説明会・求人情報を提供し、滋賀県内企業希望者の就労促進を図った。長浜ハローワークより、月1回新卒ジョブサポーターの定期的な派遣を受けて、ハローワークへの登録も推奨して、行政機関とのタイアップのもとで就職支援を実施した。また草津市にある滋賀新卒応援ハローワークと連携し、卒業後の就職活動支援を継続して行った。

【5-1】学生募集

長浜バイオ大学では、アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）を定め、多様な入試方式を設定し、理科が好きでバイオサイエンスおよびバイオテクノロジーを学び、社会の役に立ちたいという意欲ある学生を募集した。

1 2021 年度入試 全国の受験動向と特徴

コロナ禍による大学入試入学者確保への不安感から、関西 8 大学など大手総合大学で年内入試の合格者を増加させた。結果、早期進路決定者が増加したため、一般選抜受験生が減少に転じた。さらに、18 歳人口自然減と既卒生の減少要因が加わり、さらに分野のマーケットも縮小し、年明けの一般選抜では、大学の易化が急速に進み入学手続の歩留が一気に低下した。（国公私立大の志願者は推定で約 55 万人減少）

- ①18 歳人口の自然減
- ②既卒生の減少
- ③年内入試合格者の増加
- ④一般選抜実受験者が減少→私立大が易化→歩留低下
- ⑤バイオ生命科学農学系の志望者が減少（マーケット規模が縮小）
- ⑥大学入学共通テスト受験率が過去最低となり、国公私立大も易化し、二次募集人員も増加
- ⑦3 月中旬以降、入学辞退者が増加

これらの要因が積み重なり、また絡み合い、一般選抜の歩留は今年度、急速に下がっていった。

2022 年度入試は、コロナの影響で従来通りの大学選びに戻りそうもなく、入学者の比率は、年内入試が多く、一般選抜が少なくなり、国公私立大の全体が『大学競争緩和』の時代へ突入すると予想される。

2 本学学部の入学試験結果と概要

本学学部全体の総志願者数は前年比 77.7%、実志願者数は対前年比 82.1%と減少した。入学者は、対前年比 69.8%と減少した。

年内入試の入学者は昨年と比較して大きく減少していなかったが、年明け入試の一般選抜前期の入学手続者が減少した。これは、他大学の年内入試合格者が増加して、早期の進路決定者が増えたため、一般選抜の実受験者が相当数減少（推定約 6 万人）した結果である。志願者減少と合格者増加により、倍率が下がり、大学の易化がはじまった。本学は、これらの影響を受けやすいポジションであり、関西圏での立地条件と地元志向の影響もあり、例年にない低い歩留であった。また、大学入学共通テストの受験率も過去最低となり国公私立大も難易度が下がり、3 月中下旬以降、私立大学入学手続者から国公私立大学の合格者や二次募集の玉突きによる入学辞退者が出て、昨年同様に 3 月末まで混乱した入試年度であった。

留学生特別入試は、対前年比 94%若干減少した。コロナ禍での入学試験実施の不安感等から早期受験者が増えた。今までの入学定員厳格化による留学生入試は緩和された。また全国の日本語学校、176 校を対象に、外国人留学生に勧めたい進学先アンケートの結果、「日本留学アワーズ私立大学理工系部門」において 2 年連続入賞したことが進路指導に大きく寄与し志願者減少の抑制に繋がった。

3 大学院入試の入学試験結果と概要

大学院博士課程前期課程では、ここ数年続く入学定員の未充足から、これまで同様に学内学部生に対して大学院への興味関心を早期から深めてもらうため、新 4 年生だけでなく研究室配属前の新 3 年生や、学年を問わず参加できる説明会を行ってきた。

また、キャリア系の講義の中で、大学院卒の就職先や職種についても説明し、学部卒とのキャリアパスの違いを示し大学院進学への意識向上に努めた。加えて他大学院に行かなくても本学で希望する研究ができることを示すため、研究室の概要分野をプロットした「研究室概観 MAP」を作成や、大学院専用掲示板「大学院へ行こう」を設置し（命北館 1F）、大学院に関する情報の掲示や大学院案内・入試要項を自由に持ち帰られるようにし、他大学院への進学希望者の目を再度本学へ向けさせる試みも実施した。

結果、今年度受験者数は 59 名（対前年比 116%）、入学者数は 47 名（対前年比 138%）となり、4 年ぶりに入学定員を確保することができた。一方博士課程後期課程では、志願者、入学者共に 1 名となり、入学定員の確保には至らなかった。

（資料①「2021 年度入学者統計資料」）

4 募集広報活動

本学のバイオサイエンスは、生物だけではない化学、物理、数学など理学分野だけに限らない情報科学（AI やビッグデータ等）、医学、薬学、工学、農学にまたがる学際的な学問領域の広報活動を行った。バイオサイエンスはこれらの学問分野と密接に関連して幅広く暮らしに役立っている事をアニメーション動画や特設サイト、バイオ学問テキストでは就職先を提示してより判りやすくして浸透させた。

緊急事態宣言により、4 月以降学事がストップし、5・7 月のオープンキャンパスは中止した。高校訪問（6・7 月）やガイダンスも中止となり、高校生や高等学校教員との接触機会が奪われた。

8 月のオープンキャンパス誘致と総合型選抜促進 DM（圧着タイプ）3,000 通を作成し送付した。SNS を活用した広報活動では LINE@ を積極的に活用しオープンキャンパスや入試情報を直接高校生へ発信した。東海圏高校教員に向けて、中日新聞で月 1 回の連合広告と中日新聞進学ナビ（Web）で情報発信した。

（1）オープンキャンパス

バイオ実験実習編、学科紹介編、推薦入試対策編を開催した。合計4回でのべ502名（対前年比47%）の参加があった。

（2）高校ガイダンス

参加件数は、136件（昨年度245件）で、参加人数はのべ1,315名（昨年度2,059名）であった。

（3）高校訪問

京都府、滋賀県、岐阜県の重点高校を入試動向調査及び入試促進のため入学試験要項を持参し9月～12月にかけて92校（昨年度400校）訪問した。

（4）資料請求者総数

対前年比91%と減少し、学年別では1・2年生が減少し、3年生が増加した。月別では学事が止まった5～7月かけて減少した。

5 広報活動

コロナ禍で、大学を取り巻く環境が大きく変わった1年となった。広報計画も多くの変更を強いられることとなった。

各種イベント中止に伴う広報媒体や機会の減、資料請求数の減少や高校訪問数の絞り込みによって大学案内や広報誌の運用数が伸びなかったことなど、マイナス要因は多々挙げられる。ただ逆に、媒体広告企画の中止で広告掲載がなかったことが、入学者の減に繋がったとは考えにくい。

しかし、この状況は2021年度以降も続いていくと思われる。競合校や地域の中で、本学の存在感をどのように出していくか、有効な手段は何か、ということのを常に念頭に置き、広報計画、予算計画を立てることが今後ますます求められる。

(1) リブランディングの取り組み

リブランディングの取り組みは2年目となり、駅の看板広告、交通広告、リスティング広告などに使用しているキービジュアルは、一定浸透してきているように感じられる。

目に見える効果を得ることは難しいが、リブランディングの取り組みにより、本学の名前を見たことがある、知っているという層を、主な広報ターゲットである受験生やその保護者、高校教員に限らず、広く増やしていくことも目的としており、この取り組みはある程度継続して行うことで徐々に認知度を上げていくものである。

特設Webサイト内で展開している動画「もしも世界からバイオサイエンスが消えたなら」（開設以降の再生回数1581回）、バイオクイズ「未来からの宿題」についてはSDGsに絡めて制作しているため、本学のSDGsへの取り組みを具体化したものとして、環びわ湖大学・地域コンソーシアムなどのサイトからリンクし、閲覧数を上げるようにした。また、2019年度に制作した学問探しBOOK「暮らしの中のバイオサイエンス」も増刷して運用したが、高校訪問規模の縮小や資料請求数の減少などが原因で、十分な活用ができなかった。

進学校に在籍する高校生を対象に研究力にフォーカスしたWeb DMを配信した。DMはリクルートが保有するリストを活用することにより、本学に資料請求等アクションを起こしていない高校生にもPRすることができた。DMの具体的なターゲットは、偏差値50以上で、滋賀、岐阜、大阪、愛知、京都、兵庫、奈良、三重、静岡の9府県の農・理学系進学希望者とした。発送は年6回実施し、延べ35,000通を送信した。

(2) ステークホルダーへの情報発信

大学ホームページを全面的にリニューアルした。デザインを一新し、大学側での情報更新がスムーズに行えるようにマニュアルを整備して、NEWSトピックスのアップの増加に留意して運用した。予算上、単年度でリニューアルを完了させることが困難であるため、複数年度に渡って計画的に階層の整理や古い記事のアーカイブ化に取り組み、ユーザビリティの向上をめざす。また、私学事業団のみならず文部科学省やJABEE関連で求められる情報掲載の増加は続いており、サイト訪問者が必要な記事に到達しやすいような工夫も求められている。

Facebookページでの情報発信は、コロナ禍で大学発のイベントや学生の自主活動が停滞して掲載情報が不足する中、教職員からの情報提供も得ながら、可能な限り更新することを心がけた。地元関係、卒業生か在校生の保護者の閲覧者が多く、引き続き運用を続けていくが、高校生、在校生をターゲットにするにはInstagramでの発信が今後必要となるだろう。アカウントの開設は完了しており、発信の内容やタイミングを広報委員会で検討していく必要がある。

LINEからの情報発信は主にオープンキャンパス情報と入試出願情報だが、2020年度はLINEでの個別相談を始め、情報発信のみならず、受験生やその保護者との双方向のコミュニケーションをとるためのツールとなった。2021年3月31日現在、友だち数5648人で前年比+1819、メッセージ配信数31回で前年比+11回となっている。

YouTubeチャンネルの動画は、2020年度予算では研究イメージ動画第2弾として3本を制作し公開した。2021年3月に公開後、順調に閲覧数は伸びているが、有効性については不明である。ただ、今後ますます動画の需要は高まるものと思われる。

検索連動型広告（リスティング広告）も継続して実施した。5月、7月のリアルオープンキャンパス実施が中止になったため、予算を後ろ倒しで使用し、10月オープンキャンパスへの参加、公募推薦出願などを訴求する秋以降の広告を強化した。コロナ禍

でYouTubeの動画視聴など、インターネット利用時間が増加したこともあり、効率よく運用することができた。

大学案内冊子も大幅なリニューアルを行った。情報発信の中心をホームページに移行して、大学案内にはホームページへの入り口や目次のような役割を持たせることとし、多くのページにQRコードを掲載して、ホームページ記事や動画へ誘導することとした。また、思い切ってページ数を減らし、必要最低限の情報を掲載するにとどめたことは、多くの大学のパンフレットを扱う高校教員などから評価を得た。

広報誌「めいこう」は、従来の年3回発行から年2回発行とした。6月発行の43号は、コロナ禍で学生の取材が困難な中、Microsoft Teamsのチャット機能を利用して学生と原稿や写真データのやりとりを行い、対面取材ができなくてもある程度の内容は作成できるという手応えを得た。1月発行の44号は「ポストコロナ時代の研究と教育」を巻頭特集とし、本学の感染症対策やオンライン・対面を並行した授業の工夫、医療情報学やウイルス学など、専門家の立場から新型コロナウイルスを解説する特集を組んだ。

長浜市役所記者室へのプレスリリースは、できるかぎりタイムリーに行った。大学プレスセンターを通じてのプレスリリースは、各種イベントの中止なども影響し、ゲノム編集研究所開設記念講演会のリリースのみとなったが、読売新聞滋賀版への掲載に結び付いた。

「botejako」などのハッピーメディア（中広）、「リビング滋賀」（滋賀リビング新聞）の地域生活情報誌への広告掲載は、他校のオープンキャンパス中止の影響で企画そのものが中止となった。市民土曜講座などのイベント告知では「滋賀夕刊」を活用した。

滋賀県立長浜ドームのネーミングライツは2025年3月31日まで自動更新される。

【5-2】 高大連携推進事業活動

1 事業の全体結果

2020年度の高大連携事業の全受講者は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたため、いずれの取組とも昨年度を大幅に下回る結果となり、模擬講義・実験実習・入試担当から依頼を受けた業者主催のガイダンスの参加者を含め、前年度比35.3%減の延べ1,588名の生徒・教員にとどまった。そのため、2020年度の入試募集において、高大連携事業及び入試担当から依頼を受けた業者ガイダンスを実施した高等学校からは35名の入学者獲得になった。

2 各事業の内容及び結果

- (1) 新教科「総合的な探求の時間」に係る支援
2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け高等学校からの依頼が無かった。
- (2) 長浜バイオ大学模擬講義
出張型・来学型を合わせて4校で実施した。
- (3) 高大連携講座
出張型および来学型講座を15校で実施した。「長浜学びの実験室」を活用した高大連携事業については、1校のみであった。その結果、模擬講義を含めた高大連携講座を実施した高等学校からは19名の入学生獲得となった。
- (4) 協定校との連携事業
私立近江兄弟社高等学校が実施する学部学科セミナーおよび滋賀県立虎姫高等学校スーパーサイエンスハイスクール講座「バイオセミナー」を実施し、高校との連携関係の深化に貢献した。
- (5) 中学校や高等学校が申請する理科教育事業（外部資金）への支援
2020年度は岐阜県立大垣東高等学校 理数科課題研究での取り組みを支援した。
- (6) 教員対象研修事業及び教育委員会との連携事業
京都府教育委員会「子供の知的好奇心をくすぐる体験授業」に協力し、3校との連携講座を実施した。滋賀県教育委員会「令和2年度滋賀県立高等学校生徒を対象とする大学連続講座」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止となった。
- (7) 業者主催のガイダンス
入試担当と連携して各種の講座へ参加した。その結果、24校の模擬授業、33校の分野別及び職業説明、2校の大学説明会・進学相談会に協力した。

【6】学習支援活動

学習支援センターは、教職協働による運営体制のもとで学生支援のより一層の充実を図ってきた。入学前教育講座や初年次教育で主に1年次生の学びへの導入を円滑に進められるよう、学生チューター（以下、ぴあサポチューター）との連携のもと、学習支援を行っている。2019年度より業務分掌の変更で就業力部門が教務担当に移動し、学習支援に特化した組織となった。ただし、主体的な学習の推進と就業力の向上は、ともに学生1人ひとりの学士力保証の中心的課題であり、両者を個々に行うよりも相互連携することで相乗的効果が期待できるため、1年次生前期科目など中心に必要なに応じてキャリア担当教員と連携し、情報交換している。

1 学習支援の取り組み

専門教育に必要な基礎学力を涵養するために、学習支援センターに化学・生物担当の専任指導教員2名を配置し、学修カリキュラムとの連携を図りつつ学習支援を行っている。2020年度前期はweb講義中心であり、学生が学習支援センターを利用する機会がオンラインに限定され、質問・相談件数は大きく減少した。4名の学生を学習アドバイザー（SA）として雇用したが、コロナ禍のため対面での対応ができず、前期試験前に、オンラインでの質問・相談会を実施するにとどまった。上記の状況を踏まえ、英語の非常勤教員にも休業を要請した。主な学習支援は以下のとおりである。

(1) 対面指導、オンラインによる学習支援

2020年度の学習支援センターの質問・相談利用者数は、延べ人数で309名（前期151名、後期158名、昨年度1655名（前期1304名、後期351名））前年比19%、実人数で118名（昨年度368名）前年比32%になった。2020年度前期はオンライン講義中心であり、ほとんど対面指導は実施できなかった。4月、5月時点で、大学での学びと実践方法I、化学基礎、自然科学基礎実験Iなど、学習支援センター教員が担当する科目で、課題の提出がない、少ない学生に対して、Teamsなどで連絡を取り、状況を確認、manabaの使い方や動画講義の受講方法などの説明をオンラインで行った。また、既に学習支援センターを利用した経験のある学生からTeamsのチャット機能を用いた質問・相談があり、個別に対応した。6月10日には、manabaのお知らせに「学習質問ボックス（質問受付けます！）学習支援センター」を掲載し、オンラインでの利用を促したが新規の利用者は多くなかった。学習アドバイザーと実施したオンラインでの質問・相談会も利用者は少なかったが、質問・相談会をオンラインで実施できることが確認できた。後期は対面での学習指導についてmanabaでの告知を行ったが、前期に引き続き来室者は少なく、利用経験のある一部学生の利用にとどまった。

(2) 学習支援センターアンケート

学生の学習に対する意識や行動を把握することを目的として1年次生から3年次生を対象として、入学時、前期末、後期末に、学生の学習状況と学習支援センターの利用状況についてアンケートを実施した。本調査による学生の学習動向とPROGテストの結果を併せて分析し、行動と思考・感情の両面から妥当性・信頼性を検証している。今年度は、コロナの影響から前期の調査方法をweb式に変更したが、回収率は3学年で60～80%程度となり、過去の回答率と比較して約2割程度減少した。調査結果では、3学年とも学習時間の増加が顕著で、実験に関わる予習時間やレポート作成時間が従来の約2倍になっていた。また、後期の調査から、レポートの作成時間は過去の平均的な水準と同程度に戻ったが、予習時間は3学年とも過去の同時期の結果よりも1.5～2倍ほど増加している傾向が維持されていた。

2020年度は年間を通して、学習環境が大きく変化したことにより、学生たちの学習行動も強く影響を受けたことが明らかとなった。一方、コロナ禍による制限された大

学生活の中で、学生の学業からの離脱等が懸念されたため、これに関連する指標として学業に対する無気力感を後期に調査した。その結果、過去の平均的な水準と変わらず、学業に対する無気力感の増減は見られなかった。特徴的な点として、1年次生では、学業課題をできるだけ回避し、労力をかけないようにする「労力回避」の傾向が、同時期の過去の学年よりも減少傾向にあり、課題に対して向き合おうとする態度が全体としては増加していた。このように、今年度の調査では、学習環境の劇的な変化が、学生たちの学習行動の何にどれほどの影響を与えたかを示唆する結果が得られた。一方で、学習についていけない学生が相当数おり、できる学生との差がひらいたため、相対的GPA下位の学生が大きく増加した可能性があり、オンライン化の影響の功罪は慎重に検討する必要がある。

2 新入生オリエンテーション

2019年度より、入学前から入学後にかけて、大学教育への移行をスムーズに行うため、新入生オリエンテーションの運営が学習支援センターの分掌に加えられた。オリエンテーションに関係する複数セクション（教務担当、学生担当、教育・学術情報センター）から必要な内容、所要時間などの聞き取りを行い、全体の流れを考えて各種ガイダンスやテスト、ホームルームを配置した。

実際はコロナ禍により直前にスケジュールの変更を行った。4月3日までは来学できたが、その後は来学できない状況となり、4月3日以降の内容は4月13日よりweb配信された。学習支援センターガイダンスでは、本センターの役割と利用方法、スタッフの紹介を行い、利用しやすい雰囲気伝えることに努めた。履修登録など重要な内容についてWeb配信ではうまく伝わっているかどうか確認できないため、4月15日にぴあサポによるオリエンテーション質問・相談会を実施し、新入生の疑問点に答えてもらった。彼らが回答困難な内容はこちらで対応し、新入生の不安解消に努めた。

3 入学前教育講座

総合型選抜入試、指定校推薦入試、公募制推薦入試の早期入学決定者を対象に、入学前教育講座を実施した。学習習慣の維持とスムーズな学生生活移行のサポートを目的に英語、数学、化学、生物、データサイエンスに関する基礎講義を実施している。対面、オンライン講義以外に、manabaを用いて、受講者全員に自習用の教材と課題を与え、入学までの期間の継続的な学習を促した。また、大学入学にあたってのさまざまな不安を解消し、大学生活が円滑に送れるように、受講者同士の交流、先輩との交流、研究室見学による教員との交流を行っている。

2019年度までは12月から3月までの4日間（16コマ）実施してきたが、2020年度はコロナ禍による入試時期のずれや感染症対策により、1月から3月までの3日間（9コマ）、午後からのみの実施とした。感染症対策に加え、大学入学後もオンライン講義の閲覧の必要性に鑑み、初回は対面に加えオンラインでの参加を可能とし、2回目はオンラインでの参加のみ、3回目は対面のみの実施とした。最大87名（前年度103名）が登録し、3回の参加者数は、80名（来学受講者50名＋オンラインでの受講者約30名）、70名、82名であった。

また、2019年度より、年内入学手続完了者全員を対象に「入学前課題」を課した。入学までに大学ホームページやパンフレットを見て興味のある講義・実験や研究を選び、それについて記述するもので、入学後に提出、担当教員からのコメント記入後に本人に返却した。

4 「PROG」テストの実施と活用

知識を活用して問題解決する力であるリテラシーと人と自分にベストな状態をもたらす力であるコンピテンシーを客観的指標により評価することを目的に、1年次生から3年次生を対象に社会人基礎力診断テスト「PROG」を学習支援センターで実施した。2020年度はweb式で実施し、1年次生238名、2年次生215名、3年次生207名の計660名（前年比94%）が受検し、自分の強みや課題が評価結果として学生にフィードバックされた。9月には受検結果を返却し、WEB（Zoom）上で解説会を行った。各人に課題の提示を行い、大学生活や就職活動テスト結果を生かせるように学生への指導を行ったが、日程設定が悪く参加者が激減する結果になった。

5 学生チューター制度（ぴあサポ）の運営

学生担当と共同で、ぴあサポの運営に当たった。コロナ禍に当たり、予定していた研修も十分実施できない状況ではあったが、新入生、チューターとも来学できない状況下、危機感を持って新入生との交流に取り組んだ。前述のように、途中から新入生オリエンテーションがweb配信となったため、ぴあサポによる新入生の質問・相談会を実施した。実施にあたり、Teamsでのweb会議の実施方法や注意点などを連絡し、実際にTeams会議機能を用いた研修を行った。新入生の参加率は9割以上であり、履修登録やmanabaの自己登録について、多くのサポート活動を行えた。その後も週1回～2週間に1回、新入生とつながり、新入生同士をつなげる交流の場（ぴあサポミーティング）を持ち、新入生を見守る役割を担ってもらった。日常的に新入生からの質問対応に当たり、チューターが回答できない内容はチューターサポーターから回答することで新入生の疑問や問題に対応した。この仕組みは、大学側からのメッセージを確実に伝える上で大きな効果もあった。

運営面では、チューターとチューターサポーターとのTeams会議を2週間に1度実施し、新入生やチューターの状況の確認とともに、大学の現状を伝える場とした。さらに、ぴあサポチューター運営会議を2週間に1度実施し、学生の状況把握とともに、大学側に学生の状況を伝える役割を果たした。また、その時々で運営方法の確認・検討や問題解決のための意見交換を行った。後期には、次年度に向けての募集と選考、新年度に向けて研修を行った。昨年好評であった彦根市荒神山自然の家でPA（Project Adventure）研修を実施した。2月から3月末にかけてweb研修、外部講師によるファシリテーション研修を実施した。

コロナ禍においてよく活動したチューターを讃えるため、また、今後のチューターの励みになるなどを目的にベストチューター賞を創設した。これは理想のチューター像の共有のためにも役立っている。また、チューター活動を適切に実施した証明として学生チューター活動証明書を発行することとした。

6 広報活動

学習支援センターが取り組む学習支援活動を広報誌「めいこう」や大学ホームページ等を通じて、学内外に対して広報を行った。1年次生向けに「ぴあサポなび」を作成し、新入生ガイダンスで1年次生や教職員に配付した。

7 学生自習室の管理・運営

学生が友人と相談しながらの学習、ぴあサポチューターの自主的なミーティングや作業、グループ学習、自習、学習支援センタースタッフや学習アドバイザーへの質問・相談など自由に利用できるスペースとして学生自習室を管理・運営している。2020年度前期はコロナ禍で利用できず、後期は密をさけるために特に宣伝は行わず、少数の来室者の利用にとどまった。

【7-1】教育・学術情報センター活動（図書部門）

1 資料の整備

(1) 学術雑誌

オンラインジャーナルの契約タイトルについては、2018年度の教育・学術情報センター委員会において2019年度を基点として、3年ごとの見直しが合意されていることから、2020年購読タイトル、2020年度に契約の手続きが必要な2021年購読タイトルは、2019年の契約雑誌をすべて継続購読した。2020年度の契約については、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）（2021年4月現在参加機関数550館）会員館向けの提案として、複数の出版社が世界的な新型コロナウイルス感染症流行が拡大していることへの影響に考慮し、価格の据え置きや価格上昇率を抑えるなどの対応をしたこと、またオープンアクセスとなった雑誌が2誌あったことなどから予算内での購入が可能となった。2020年度開催の委員会では、2022年から3年間の契約タイトルについて審議した。その結果、現在在籍していない教員からの希望により購読していた雑誌1誌について、同分野の教員からの代替雑誌案を2021年度の委員会で検討し、そのほかのタイトルについては継続購読することが決定した。

契約雑誌以外では、国内の大学や教育・研究機関向けに提供されるナショナルアカデミックライセンスによる外国誌のバックナンバーの利用や公開論文の提供、他大学図書館・研究機関との相互貸借サービスの利用などにより、教員・学内研究者からの文献取り寄せ依頼に対応した。

国内雑誌についても継続性が必要であることから、2020年購読の雑誌を継続したうえで、以前寄贈受入していた英字新聞について、学生からリクエストがあったため、2021年度から新たに図書室で購入することが委員会で認められた。

また、2017年度の委員会での決定に基づき行っている学習・研究に必要な学術雑誌の製本化については、2020年度は、16誌を過去2年分から6年分について行った。

(2) 図書資料

2020年度の資料の充実については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、対面講義が制限された時期もあり、図書室入室者数も減少したことから学生からの図書のリクエストが激減した。また寄贈本も減ったため、受入冊数は減少した。継続購入している資料や所蔵資料の新版への入れ替え、シラバス掲載の参考図書や教員推薦図書、学習支援センターに協力してもらっての学習支援選書などは例年どおりの購入を行った。また、学習支援センター、入試担当からの要望もあり、高校教科書を一新した。

就職活動に関する資料は、図書室で購入する本のほか、就職・キャリア関連図書コーナーに、就職・キャリアサポートセンターからの移管本を配架している。図書室では貸出可能としていることもあり、エントリーシートやWebテストなど就職試験に直接結びつく資料がよく利用されている。

2017年度よりオンライン契約に切り替えた継続購入の洋書3シリーズ（Methods in Enzymology、Methods in Cell Biology、Advances in Applied Microbiology）もオンラインでの購読を継続した。和書の電子書籍は未導入だが、紀伊國屋書店学術電子図書館「KinoDen」のトライアルで閲覧可能となっている電子書籍を案内した。

(3) データベース

海外文献検索として、2007年度より継続して利用されてきた「SciFinder」の新製品である「SciFinder-n」を契約した。「SciFinder」の機能に加えて、これまでオプション契約となっていた「MethodsNow Synthesis」「PatentPak 機能」を標準搭載している。毎年開催していた外部講師による実習を取り入れた講習会は、2020年度は新型

コロナウイルス感染症拡大防止のため開催することができなかった。代わりにオンラインでの講習会への参加を案内した。2020年度からは、教員からの要望があり、新規に真核生物の反復配列のデータベース「Rebase」を契約した。

日本語の検索データベースは、2016年度より契約開始した新聞記事・企業情報データベース「日経テレコン21」、2019年度からは、臨床検査学コースより希望のあった、国内医学論文情報検索サービス『医中誌Web』を導入している。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大学構内立ち入り禁止時期や大学に通学できない利用者に配慮し、「SciFinder-n」、「医中誌Web」では、学外からも利用できる措置が期間限定で取られた。契約オンラインジャーナルについては緊急事態宣言中にはリモートアクセスのサービス未対応だったため、本文も一部閲覧可能な未契約データベース「ProQuest」のトライアルを実施した。

2 環境の整備

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書室内の環境は前年度までとは大きく変化することとなった。図書室閉室期間中もカウンター業務は実施していたことから、カウンターにはビニールカーテンをいち早く設置した。また、ガイダンス日までの学生・院生への貸出期限の延長を実施し、日本図書館協会のガイドラインをもとに図書室内の換気、消毒液の設置、入口でのマスク着用と手指消毒のお願い、返却本、パソコンの消毒、OAクリーナーの設置、閲覧後の図書返却棚の設置、返却ボックスの常時設置などの対策を取り入れた。オンライン資料やデータベースなどの学外からの利用については、リモートアクセスサービスを10月から開始することができた。開室時間は、閉館や入館者制限を行う図書館が多い中、本学では、入室者数や閲覧席の制限をすることなく、前期は17時まで、後期は19時まで開室した。また、開架書架については、2019年度末に続き、2020年度も展示用の棚を追加し、一般書架の配架場所を拡げることができた。

2020年度は、閲覧席設置デスクトップパソコンの利用可能台数は制限したが、貸出し用軽量ノートパソコンの貸出は講義開始と同時に実施し、利用後には消毒をして対応した。

3 情報発信

図書室からの情報発信についても、オンライン利用が主要な手段となったこともあり、学外から情報を得る手段として、学生へはソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）「facebook」や「manaba」、教員へは「デスクネッツ」を利用して構内立ち入り禁止期間中の貸出期限の延長や契約データベースのリモートアクセス利用方法、出版社から提供されているJUSTICE加盟館向けのサービス、オンライン講習会の案内など学外から利用できるサービスの情報を案内することになった。

機関リポジトリについては、国公私立大学等664機関（2021年4月現在）が参加するオープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）のクラウド型の機関リポジトリ環境提供サービス「JAIRO Cloud」を利用して運用している。2014年度より運用を開始し、現在、2013年～2020年度博士課程後期課程修了生の学位論文（要旨のみ含む）計19件を公表している。2013年～2020年度博士課程後期課程修了生の学位論文（要旨のみ含む）計19件を公表している。2014年度から2020年度の閲覧数とダウンロード数は、閲覧数、240、805、2297、2634、2986、2583、2495件ダウンロード数、188、1229、4611、20215、16710、3830、2974件となっている。

例年5月に、1年生必修科目の「大学での学びと実践方法」のなかで、図書館の使い方、情報検索の方法、図書館の資料を使った調査学習などの講義が図書室を利用して行われるが、2020年度は実際に図書室へ足を運んでの講義は中止となった。図書室

の利用方法については、ガイダンス用のパワーポイントの図書館案内と説明付きの動画を「manaba」に載せ、学生が自分で視聴する形となった。

4 学外・他大学との連携

私立大学の約9割が加盟している私立大学図書館協会に加盟しており、西地区部会京都地区協議会の活動である相互協力共通閲覧証協定に参加し、春季・秋季協議会、研究会への参加を通じ、他大学の図書館職員と情報交換などを行っている。2020年度は私立大学図書館協会の総会や研究会等の活動についても、すべてオンラインでの開催、メール審議となった。西地区部会京都地区協議会の秋季京都地区協議会はリアル開催となったが、他大学の職員と会う機会は年に1回だけとなった。しかし、これまでは遠方での開催で参加ができなかった行事も参加することができた。また、オンライン開催された京都地区協議会研究会では、新型コロナウイルス感染症下での本学図書室の対策状況について会員館にむけて報告する機会をいただいた。

滋賀県内の私立大学、国公立大学、短大を含めた県内13大学図書館とオブザーバーの滋賀県立図書館で構成され、輪番制で各大学を会場として年2回開催してきた「滋賀県大学図書館連絡会」においても初のオンライン開催となった。これまでとは違った形となったが、状況報告や課題の解決案などは話し合うことができた。2019年度に提案があった展示についての企画については、次回以降での検討となったが、新規加盟館を迎えることも了承され、次年度からの活動へつながる年となった。

また相互貸借業務については、他大学図書館からの依頼が大幅に増え、開学以来はじめて受付業務が依頼業務の件数を上回った。

【7-2】教育・学術情報センター活動（情報部門）

1 学内情報システム環境の管理運営

情報実習室は、2020年度が運用3年目となった。ちょうどライフサイクルの中間を迎える時期となったが、PC環境等には大きなトラブルは発生せず、カラープリンタの故障が数件発生したのみである。カラープリンタは、1週間あたり一人30枚の制限付きではあるが、多くの学生に利用されているため、インクの消費量も多く、故障発生頻度も高くなってしまった。適宜、修理か代替品を購入して対応している。

2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として、入退室時の手指消毒の呼びかけと、情報実習室の座席数を制限（隣同士で着席させない）して運営を行った。一部実習では、受講生数の関係で、隣同士で着席する必要があったが、その場合は可動式のプラスチック製の板を設置して、飛沫感染対策とした。オンライン授業を情報実習室で受講している学生もいるため、開室時間は変更せず9時から21時までの開室時間を確保した。

学内情報基盤においては、定期的なサーバメンテナンスを実施し、ソフトウェアのバージョンアップ、セキュリティパッチの適用等を実施し、安定的な情報システムの稼働を行うことができた。

2 オンライン学習基盤(manaba/office365)の管理運営

2020年4月に新型コロナウイルス感染症対策として全国に緊急事態宣言が発出された関係で、本学も全面的にオンライン学習を展開することになった。

オンライン学習を展開するにあたり、本学が採用したサービスは従来から利用しているmanabaおよびMicrosoftOffice365サービスとした。本学は、当事象とは関係なく従来から上記のサービスを取り入れており、比較的スムーズにオンライン学習を展開することができた。

学習支援システム(LMS)であるmanabaについては、2019年度から本格運用を開始しており、本学の教員はある程度使い慣れている状態であった。非常勤教員に対しては、教務との連携で別途説明資料を作成し、また対面授業が再開された後期には非常勤講師スペースに専用のパソコン端末を設置して、積極的にmanabaを利用してもらえ環境を整えた。

授業動画の配信(WEB配信講義)については、オンデマンドで実施する方針となり、MicrosoftOffice365サービスの1つである、Streamを採用した。手順としては、教員から提出された動画ファイルを一旦回収し、品質等のある程度均一化(巨大なファイルであれば圧縮、ノイズが入った音声であればノイズ除去、動画名・ファイル名等の統一)して、Stream上に公開した。実施当初は学生も不慣れな点もあり多少問い合わせもあったが、5月の中旬頃からは順調にオンデマンド授業が実施できていた。尚、対面授業が再開された後期にも、一部授業がオンラインでの配信となったため、継続して実施した。

オンライン授業は、manabaとOffice365(Stream等)サービスを利用できることが不可欠であるため、在校生だけではなく、新入生に対しても4月の対面オリエンテーションで優先的に説明を実施した。新入生に対しては、manabaだけではなく、チューターや教職員とのコミュニケーションに利用する、Teamsサービスの利用方法の説明を特に優先させた。いつ大学が入構禁止となるかわからない時期でもあったため、オンラインでコミュニケーションが取れる方法を浸透させることが不可欠と判断したためである。結果として、入構禁止期間におけるシステムの運用指導等にもTeamsを活用し、学生サポートを実施することができた。

以上のような状況もあり、manabaの利用は大きく増えた。2020年4月の段階では、180以上のコースが利用され（2019/4は139）、2020年7月には189万8526件ページビューされている（2019/7は45万8292件）。

	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#
	202004	202005	202006	202007	202008	202009	202010	202011	202012	202101	202102	202103
# 登録ID数 総数	1689	1650	1650	1651	1651	1656	1647	1540	1641	1640	1640	1653
# 登録ID数 (学生)	1533	1495	1495	1495	1495	1496	1487	1379	1481	1480	1480	1480
# 登録ID数 (教員)	114	113	113	114	114	118	119	120	119	119	119	129
# 登録ID数 (職員)	42	42	42	42	42	42	41	41	41	41	41	44
# 利用ユーザ	1260	1242	1232	1223	1219	1224	1218	1183	1194	1263	1278	1275
# 登録コース数	784	790	801	805	805	847	850	855	855	857	860	1343
# 利用コース	188	179	182	186	253	154	150	159	158	148	78	68
# ログイン数 総数	52621	71319	70286	77444	52959	27574	57492	54087	45372	52634	25097	12804
# ログイン数 (学生)	48877	66200	65592	73036	49034	25181	53741	51039	42507	49916	23129	11530
# ログイン数 (教員)	3104	4678	4076	3910	3389	1869	3181	2684	2499	2330	1569	853
# ログイン数 (職員)	640	441	618	498	536	524	570	364	366	388	399	421
# ページビュー数 総数	807109	1596065	1589861	1898526	1051983	315572	1029118	1086073	851448	1235405	378870	158832
# ページビュー数 (学生)	689451	1431036	1449317	1759598	907467	262932	939223	975657	776068	1153076	331703	134042
# ページビュー数 (教員)	76360	124297	105328	98589	115096	37648	62222	51867	50540	47890	32019	16430
# ページビュー数 (職員)												
# データ容量 (KiB)	6017261	6420213	8033492	1.4E+07	4221541	4100250	1.6E+07	1.4E+07	1.1E+07	1.3E+07	4017754	4137647

3 大学事務システムの管理・運営

2019年度から本格的に運用している大学事務システム（SchoolLeader）について、2020年度は「シラバスシステム」の開発を行い、2021年度からの正式運用の準備を行った。シラバスシステム（WEB上でシラバスの内容を閲覧できるシステム）については、従来までは冊子体を発行するシステムと一体化していた関係上、外部業者のサーバで運用していた。しかし、2020年度よりシラバス冊子の発行を取りやめて完全にWEBに移行したため、内部システムとの連携が取れない外部のサーバではなく、学内の事務システム（教務機能）と連携が可能な、内部でのシラバスシステムの運用に切り替える方針となった。

大学事務システムの導入業者と仕様を含めてシステム開発の調整を行い、2020年度の後半には教員に対して2021年度向けのシラバス執筆依頼（学内に新規構築したシラバスシステム上に登録）を実施することができた。

その後、シラバスシステムは3月下旬に学生からも利用可能となり、2021年度の履修登録時にシステムを利用できることとなった。

4 マイクロソフトとの包括ライセンス（Office365サービス）

マイクロソフトとの包括ライセンス契約（OVS-ES）は2020年度も締結し、Office365サービスの利用の他、マイクロソフト製品を学内すべてのパソコンに導入できるようにした。

昨年度と同様、学内に設置している教育研究用パソコン、事務用パソコン他において、マイクロソフト製品の追加ライセンス費用は基本的に発生せず、さらに最新のバージョンを使うことが可能となった。2020年度の実績としては、60台のPCに対して包括ライセンスで契約しているソフトウェアのインストールを実施した。主にOffice系ソフトのインストールが多くなっている。また、最新のOSもインストールすることができるため、少し世代が古いが性能上問題がないパソコンの再利用にも大いに活用し、PCの新規購入費の低減につなげている。

さらに、本契約ではOfficeProPlusサービスの提供を行っている。本学の構成員（学生・教職員）であれば、Office製品（Word/Excel/PowerPoint等）の製品が個人の端末でも無償で利用できるため、金銭的にも大きなメリットがあるサービスである。「教育・学術情報センター利用ガイド」（学内Webに公開）において、詳細なインストール方法を解説している。2020年度末では、約949名がOffice365サービス

を利用して個人利用の端末に Word や Excel を導入し、各自の課題・レポートの作成に活用している。

Office365 サービスとしては、「2 オンライン学習基盤(manaba/office365)の管理運営」でも説明したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教職員にも Teams の全学的な展開を行った。チャット機能だけではなく、オンライン会議・ミーティングでの利用が多くなってきており、学内の多くの会議が Teams 上で実施され、Office365 のサービスが大学の運営上重要なサービスとなった。

その他、学生向けのメールサービスである Outlook や、オンラインストレージ OneDrive も利用が増えている。

5 リモートアクセス環境の整備（テレワーク環境整備）

2020 年の緊急事態宣言後、テレワークを推進する政府からの方針もあり、本学でも本学的にリモートアクセスによる教職員のテレワーク環境の整備を行った。2020 年 4 月には、試験的に事務職員を対象にリモートアクセス VPN とリモートデスクトップによるテレワーク環境を展開し、問題点を洗い出した上で全学的には 2020 年 10 月からサービスを開始した。リモートアクセス（VPN）を利用することにより、教職員が学外から業務を遂行することが可能となった他、本学が契約する電子ジャーナルについても自宅から閲覧することができるため、学生の研究活動の推進にも繋げることができた。

VPN サービスは、2020 年 10 月から 2021 年 3 月末まで、2000 件の利用があった。

6 情報セキュリティの保全活動

学内情報資産の保全のため、情報セキュリティポリシーを元に、情報セキュリティを確保するための活動を継続して実施した。物理的対策としては、統合脅威管理装置（UTM）等セキュリティ関連機器、ウイルス対策ソフト等のサービスを活用した。幸い、2020 年度中に本学の情報資産が脅かされるようなセキュリティインシデントは発生しなかった。

学生に対して、新入生オリエンテーションや講義・実習において、担当教員と連携しながら情報セキュリティに関する啓蒙活動を行った。合わせて、廊下等へ貼り紙による情報周知を行った。

【8】IR活動

1 各種アンケートの実施

(1) 授業アンケートの実施

FD活動の一貫として開学から継続して実施している授業アンケートについて、IR室が実施・集計を行った。2020年度も、バイオサイエンス学部における授業アンケートはmanabaの授業アンケート機能を利用してすべてWEB上で実施した。アンケートは、基本的に授業の最終週の1週間前から試験終了後まで実施した。出席登録をmanaba(respon)で実施していたこともあり、大きな混乱もなくスムーズに実施することができた。特に、授業アンケート実施に関する教職員の作業負担を大きく下げることができた。

アンケート回収率は前年度より低下した。2020年度はオンライン授業が主体で、授業時間内にアンケートを実施させることが困難であったことも影響していると思われる。

講義科目

実施期	履修者数(全体)	回答数(全体)	回答率
2019年度前期	8090	5368	66.4%
2019年度後期	6093	3427	56.2%
2020年度前期	7625	4244	55.7%
2020年度後期	5804	2768	47.7%

実験実習科目

実施期	履修者数(全体)	回答数(全体)	回答率
2019年度前期	2466	2041	82.8%
2019年度後期	2213	1455	65.7%
2020年度前期	2604	1227	47.1%
2020年度後期	2674	1303	48.7%

※2020年度に履修者数が増加しているのは、新学科の学生(新カリキュラムが適用)の割合が増加しているため。

アンケート結果はmanaba経由で担当教員に返却している。さらにmanabaには教員から学生に対してフィードバックを行うことができるが、現時点であまり活用されていないのが課題である。

授業アンケートの集計結果は教務委員会へ報告し、授業内容の改善等に繋げている。この授業アンケートの集計結果を元にして、2020年度のベストティーディング賞の表彰対象となる教員が選定された。

(2) 入学生アンケート

2020年度入学生に対して、新入生アンケートを実施した。例年であれば、新入生オリエンテーションの宿泊研修時に実施していたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため宿泊研修が実施されず、初のオンライン(manaba)実施となった。

実施期間	2020年5月1～5月30日	
回収枚数・回収率	250/265	94.3%

集計結果については、2020年7月の教授会にて報告し、学内グループウェア上で教職員に共有した。

(3) 卒業生アンケートの実施

2020年度卒業生、大学院修了生に対してアンケートを実施した。例年であれば、卒業式式典後に時間を取ってアンケート用紙を配布して実施していたが、2020年度は初

のオンライン(manaba)実施とした。オンライン上での回答となったことで、回収率は低下した。

実施期間	2021年3月20～3月31日	
[学部]回収枚数・回収率	183/241	75.9%
[大学院前期]回収枚数・回収率	13/16	81.3%
[大学院後期]回収枚数・回収率	2/2	100%

(5) 既卒生アンケートの実施

本学が加盟する大学IRコンソーシアムにおいて、今年度から本格的に卒業生（既卒生）アンケートを実施する計画であることを受けて、本学でも既卒生向けアンケート（を実施する必要があるか検討した結果、実施することが承認された。

以下の内容で、既卒生アンケートを実施した。

<p>実施概要</p> <p>対象者：981名（2010、2015、2019、2020年学部卒業生）</p> <p>実施期間：2020年10月16日～10月31日</p> <p>実施方法：大学で保有する卒業生の携帯電話番号宛のショートメール(SMS)にて案内を送信し、アンケート案内用のWEBサイトに誘導する。</p> <p>アンケート集計はForms (Office365) で実施</p> <p>任意の記名欄を用意する。個人情報保護規程に則り、利用目的・利用範囲を明示（同窓会からの連絡先のみ利用）する。</p>
--

実施期間	2020年10月16～10月31日	
回収枚数・回収率	150/981	15.3%

結果については、2020年12月の教授会で報告し、学内グループウェア上で教職員に共有した。さらに、大学公式ホームページ上で、学外に公開した。

2 IR コンソーシアム活動

(1) 学生調査の実施

本学が加盟している大学IRコンソーシアムについて、コンソーシアムで提供される大学間ベンチマークを実施するための共通アンケートである「学生調査」を実施した。学生調査は、1年生調査と上級生調査に分かれており、それぞれ全員が必修となる後期の実験(実習)科目にて実施した。

対象学年	実施日	アンケート種別	回答対象者数	有効回答件数	回収率	備考
1年次	9/30～10/14	1年生調査	263	256	97.3%	自然科学基礎実験Ⅱ(4クラス)、自然科学基礎実験Ⅲ、全員を対象に実施
2年次 3年次	10/1～10/30	上級生調査	499	479	96.0%	全員を対象に実施 応用実験(実習)、専門実験(実習)にて実施

(2) IR システムへのデータ登録、ベンチマーキングの実施

2019年度に実施した「学生調査」の結果を、大学IRコンソーシアムが運用しているIRシステム(IRiS)に登録した(2020年5月)。これにより、会員校同士での相互比較が可能となった。相互比較の結果については、2020年12月の教授会に報告し、また学内のグループウェアにも教職員に対して公開し周知を行った。本アンケートの結果の一部は、広報用資料等にも活用されている。

【9】地域連携・産官学連携の活動

本学は教学目標の中に「地域社会の発展や産業の振興」を掲げており、地域連携推進事業として、地元自治体・産業界・教育界など、地域の人々との連携を強め、幅広い地域連携・社会貢献に取り組んでいる。2020年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から、多くの活動を制限せざるを得なかったが、一部の地域連携事業や公開講座による生涯学習事業を実施することができた。また、産官学連携事業についても産業振興に向けた新規事業を展開することができた。

1 小・中学校等の理科教育充実・推進事業（理系人材育成支援事業）

(1) 「長浜学びの実験室」の実施

長浜市と連携し、長浜市内の小学生高学年から中学生に「理科実験の面白さ」を体験できる場として大学内に「長浜学びの実験室」を設置して6年目を迎えた。2020年度はコロナ禍で事業を縮小しながらも、市内小・中学校16校に対し37講座を実施することができ、837名の児童・生徒が受講した。受講者アンケート結果では、「楽しく実験ができた」が95%、学習理解度は「よくわかった」が81%、「今後もっと受けたい」が70%と、講座内容についても高い評価を得た。

また、学びの実験室の機器更新と運営費の基金として募集しているサポーター会費は1団体から2万円の申込を受け付け、基金残高は63万円となった。

(2) 「夏休み！親子科学教室」の実施

新型コロナウイルス感染症防止のため事業中止とした。

(3) 「プログラミング講座」の実施

新型コロナウイルス感染症防止のため事業中止とした。

(4) 「土曜学び座」の実施

新型コロナウイルス感染症防止のため事業中止とした。

2 本学教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業

(1) 環びわ湖大学・地域コンソーシアム関連事業の支援

環びわ湖大学・地域コンソーシアム地域課題解決事業に「農業サークルWALK」が応募し、事業採択されが、本学においてコロナ禍で課外活動中止の方針が出たことにより活動ができなかった。

2020年度申請までは課外活動団体のみに告知しており、多くの団体が応募できるような学内での告知方法が課題であったため、2021年度申請については課外活動団体だけではなく、研究室や講義の関係でも応募できることを全教員へ広く告知し、2021年度申請は2件の応募（研究室1件、学生団体1件）があり、2件とも採択された。

(2) 学生による町家キャンパスを中心とした地域活動の支援

本学においてコロナ禍による「課外活動自粛要請の段階的緩和について（第一報）」が出され、学外での活動自粛の方針が出たことにより活動ができなかった。

3 産業振興等を目的とした産官学連携事業

(1) 本学における研究内容の地域企業への情報発信

新規事業として、本学教員の研究内容および教育内容、知的財産、研究機器を掲載した研究・教育シーズ集Vol. 1 「バイオ ∞ ～バイオサイエンスの可能性は無限大～」を発刊した。本冊子は長浜インキュベーションセンターや長浜商工会議所、彦根商工会議所に配本協力を得ることができた。また、本学ホームページにも電子媒体で掲載した。

(2) 地域企業との共同事業および地域自治体との連携関係の促進

企業からの相談案件について、本学としてできる限り応えられるように、全教員に向けて相談内容を伝え、協力を依頼することを取り決めた。企業から10件の相談があり、5件が成立し、共同事業を促進させることができた

また、長浜サイエンスパーク運営協議会へ2回参加し、サイエンスパーク内の企業への情報発信と共有を行い連携強化に努めることができた。

4 「長浜バイオ大学市民土曜講座」の実施

本学教員によるバイオサイエンスに関する公開講座を新型コロナウイルス感染症への十分な対策を施して対面形式で5回実施し（10月～2月）、延べ196名の市民が参加した。長浜市の「地元先生育成プロジェクト」事業との連携により、コロナ禍ではあったが毎回安定した集客につながった。受講者アンケート結果では、講座内容について「とても良かった」「良かった」の回答が92%を占め、高い評価を得ることができた。受講者層については60歳以上が87%を占めており、定年後の生涯学習の意欲の高さがうかがえた。

今年度はコロナ禍での実施であったことから、受講者を拡大させる試みとして、講座動画のオンデマンド配信も行い、延べ542回の視聴があり、「学びの場の拠点」としての本学の取組みを発信することができた。

5 びわ湖東北部地域連携プラットフォーム事業への参画

2019年度文部科学省私立大学等改革総合支援事業（タイプ3・プラットフォーム型）に2年目として採択された本事業は、更に地域の連携を強靱なものとし、様々な地域課題の解決を図るため、新たに米原市に加盟いただくことになった。これにより隣接するびわ湖東北部3市で職住学近接を生かした連携事業を活発に行うことが可能となった。本学の教職員が参画するワーキンググループが、コロナ禍において様々な工夫を凝らしながら中長期計画を活動指標に則って着実に実行し、その結果が評価され、2020年度私立大学等改革総合支援事業（タイプ3・プラットフォーム型）に選定された。

【10】国際交流の活動

1 西オーストラリア大学短期留学特別プログラム

2020年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、4週間の西オーストラリア大学短期留学を含む「海外英語研修」は開講を見合わせた。この「海外英語研修」科目は単に語学研修だけでなく、異文化を理解し国際交流を深めることができる科目である。参加した学生の帰国後の報告会での成果からも学生の成長がうかがわれる。新型コロナウイルス禍が落ち着き、平常に戻った際にはぜひ再開していきたい。

2 留学生の受け入れ

2019年度までは、タイ王国のカセサート大学との学術交流協定に則り、工学部のコンピュータ工学科および材料工学科、農業産業学部からのインターンシップ生を受け入れていた。しかし、2020年度は新型コロナウイルス感染防止のため受け入れを実施することはできなかった。インターンシップ生の受け入れは、本学学生にとって英語での交流、異文化理解ならびにコミュニケーション形成に大いに役立つものである。新型コロナウイルス禍が落ち着き、平常に戻った際にはぜひ実施していきたい。

3 交流協定締結に関して

ハワイのシャミナード大学および韓国の大邱カトリック大学間において、国際交流を深めるために学生、教職員の交流協定締結に向けた検討を継続的に行った。

【11】施設設備等

1 既存施設の改修、設備の更新

下記の施設改修、設備の更新などを計画通り実施した。

- ①高性能印刷機の更新
- ②実験附属施設のルームエアコン設置工事
- ③命江館各階の建具の塗装工事
- ④実験排水用ポンプの更新
- ⑤非常用発電設備の蓄電池交換
- ⑥実験排水槽および各館屋上ドレンの清掃
- ⑦食堂厨房内床剥離補修工事

2 研究機器等の整備

下記の研究施設（研究装置）の整備、ライセンスの更新を計画通り実施した。水族飼育実験施設の整備により、多様な水生動物に対応した飼育環境・研究環境を提供できることが可能となり新たな研究の進展が期待できる。

- ①水族飼育実験施設（水族飼育実験装置）
- ②統合計算化学ソフトウェア MOE アカデミック年間ライセンス※更新

【12】SD活動

下記のテーマによる研修会、ワークショップなどの取り組みをSDに位置付け、全ての教職員がいずれかのSD活動に出席したことにより、教職員全般において教学や学生支援などに関する知識や能力が向上した。

- ①ZOOMを使った遠隔授業およびWeb会議のスキル向上をはかる（6月11日および7月6日）
- ②長浜バイオ大学第5次中期事業計画について（2020年8月4日）
- ③大学の自己点検に求められる基準や自己点検・評価報告書の作成について（2020年9月1日開催）
- ④教育の接続としての高大接続改革（2020年10月20日）
- ⑤障害学生支援研修 発達障害の基本的な理解・支援を進めるために（2021年2月25日）

【13】長浜バイオ大学保護者会

- 1 保護者会定期総会の開催（2020年7月2日から10日の間で書面表決により実施）
新型コロナウイルス感染症が拡大していた状況から、全ての保護者に対して議案書を郵送し、インターネット経由を含む書面表決により定期総会が開催された。（議決行使の保護者は295名）
なお、大学との共催による保護者懇談会は、状況を考慮して中止した。
- 2 役員会の開催（2020年6月上旬、2021年2月15日）
事業報告や計画、また予算などの審議を行った。なお、新型コロナウイルス感染症が拡大していた状況から、2020年6月上旬は書面審議により実施した。
- 3 助成事業
学生自主活動（課外活動団体への新型コロナウイルス感染症対策消耗品の支給など）、公務員試験対策講座など就職関連事業、学生の資格取得に係る受験費用などに対して助成を行った。

【14】京都高齢者大学校

- 1 京都高齢者大学校
2020年度は、過去最高の約650名の受講申し込みがあった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度の開講を断念し、講座はそのまま2021年度にスライドさせることとした。このこともあってキャンセルも多かったが、約9割の受講生が継続してくださった。
なお、2020年度の講座のうち唯一「京響メンバーによる大人の音楽教室」のみは、生演奏ではなかったが開講はした。講師が河原町学舎で演奏し、それを録画してDVDを作成。受講生に配布した。受講生からは、何度も聴けるメリットはあるが、生演奏も聴きたいとの感想等が寄せられた。
- 2 京都社会人大学校北近畿校
2020年度は約130名の受講申し込みがあったが、京都高齢者大学校と同様に2020年度の開講は見送り、2021年度にスライドさせた。キャンセルはほとんど出なかった。

以上

学科・コース	入試方式	定員				志願者数				受験者数				合格者数				倍率				入学者数			
		21年	20年	19年	18年	21年	20年	19年	18年	21年	20年	19年	18年	21年	20年	19年	18年	21年	20年	19年	18年	21年	20年	19年	18年
フロンティアバイオサイエンス学科	指定校特別推薦(前期/後期)	6	6	6	10	13	11	10	13	13	11	10	12	13	11	10	12	1.0	1.0	1.0	1.0	13	11	10	12
	一般公募制推薦AB地域	16	20	21	29	144	201	168	186	138	201	164	186	98	131	73	157	1.4	1.5	2.2	1.2	10	16	16	32
	オープンキャンパス参加型			2	2	15	26	22	9	14	26	22	9	14	23	19	9	1.0	1.1	1.2	1.0	9	18	17	5
	オンライン模擬授業型 模擬授業参加型/実験実習評価型	6	6	2	3	9	13	4	2	9	12	4	2	8	7	2	2	1.1	1.7	2.0	1.0	2	6	2	2
	多面評価型/専門総合学科枠	2	※20年度まで推薦Cで募集			2	※20年度まで推薦Cで募集			2	※20年度まで推薦Cで募集			2	※20年度まで推薦Cで募集			1.0	※20年度まで推薦Cで募集			1	※20年度まで推薦Cで募集		
	前期AB・前期AB共通テスト併用型	37	34	34	50	496	584	653	590	473	576	645	578	305	368	214	442	1.6	1.6	3.0	1.3	14	43	14	81
	中期・中期共通テスト併用型	4	6	6	10	38	99	138	63	31	86	133	60	26	27	125	36	1.2	3.2	1.1	1.7	3	1	20	13
	後期 (2教科型/多面総合評価型/総合記述型)	4	3	3	5	14	26	28	30	10	23	26	28	7	14	26	11	1.4	1.6	1.0	2.5	5	2	5	1
	共通テスト利用 前期/中期/後期	13	13	14	19	71	95	143	147	71	95	143	146	59	63	61	107	1.2	1.5	2.3	1.4	2	2	4	18
	社会人	若干名(上記に含む)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0
	留学生	若干名(上記に含む)				16	16	9	11	14	15	9	9	12	9	6	6	1.2	1.7	1.5	1.5	8	8	5	6
計	88	88	88	128	818	1,071	1,175	1,051	775	1,045	1,156	1,030	544	653	536	782	1.4	1.6	2.2	1.3	67	107	93	170	

臨床検査学コース	指定校特別推薦	2	2	2	2	5	3	4	0	5	3	4	0	5	3	4	0	1.0	1.0	1.0	-	5	3	4	0
	一般公募制推薦AB地域	5	5	5	5	20	22	31	34	20	22	29	34	13	17	20	22	1.5	1.3	1.5	1.5	5	6	10	8
	前期AB	13	14	14	14	62	63	36	58	62	63	36	56	43	40	17	29	1.4	1.6	2.1	1.9	7	14	3	5
	中期	2	2	2	2	3	11	4	10	3	10	4	8	2	8	4	3	1.5	1.3	1.0	2.7	2	3	2	2
	後期	2	2	2	2	3	5	1	8	3	5	1	7	3	2	1	5	1.0	2.5	1.0	1.4	0	1	1	3
	共通テスト利用 前期/中期/後期	6	5	5	5	37	43	30	49	37	43	30	49	30	26	21	24	1.2	1.7	1.4	2.0	3	1	4	4
	社会人	若干名(上記に含む)				-	0	0	1	-	0	0	1	-	0	0	1	-	-	1.0	-	0	0	1	-
	計	30	30	30	30	130	147	107	159	130	146	105	154	96	96	68	83	1.4	1.5	1.5	1.9	22	28	25	22

フロンティアバイオサイエンス学科 合計	118	118	118	158	948	1,218	1,282	1,210	905	1,191	1,261	1,184	640	749	604	865	1.4	1.6	2.1	1.4	89	135	118	192
---------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-----	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----

メディアカルバイオサイエンス学科	指定校特別推薦	4	4	4		10	5	8		10	5	8		10	5	8		1.0	1.0	1.0		10	5	8	
	一般公募制推薦AB地域	13	16	17		96	146	114		90	146	111		77	115	65		1.2	1.3	1.7		6	14	13	
	オープンキャンパス参加型					12	9	9		12	9	9		11	7	9		1.1	1.3	1.0		8	4	6	
	オンライン模擬授業型 模擬授業参加型/実験実習評価型	6	6	6		1	0	2		1	0	2		1	0	2		1.0	-	1.0		1	0	2	
	多面評価型/専門総合学科枠	2	※20年度まで推薦Cで募集			0	※20年度まで推薦Cで募集			0	※20年度まで推薦Cで募集			0	※20年度まで推薦Cで募集			-	※20年度まで推薦Cで募集			0	※20年度まで推薦Cで募集		
	前期AB・前期AB共通テスト併用型	32	31	30		365	381	391		349	375	382		284	297	228		1.2	1.3	1.7		12	25	34	
	中期・中期共通テスト併用型	3	5	5		27	70	104		23	62	101		20	55	70		1.2	1.1	1.4		3	13	6	
	後期 (2教科型/多面総合評価型/総合記述型)	3	2	2		19	18	22		14	17	21		11	16	18		1.3	1.1	1.2		5	5	2	
	共通テスト利用 前期/中期/後期	7	6	6		27	48	58		27	47	58		19	27	39		1.4	1.7	1.5		2	1	3	
	社会人	若干名(上記に含む)				0	0	0		0	0	0		0	0	0		-	-	-		0	0	0	
	留学生	若干名(上記に含む)				6	10	6		5	10	6		5	8	5		1.0	1.3	1.2		3	6	5	
計	70	70	70		563	687	714		531	671	698		438	530	444		1.2	1.3	1.6		50	73	79		

アニマルバイオサイエンス学科	指定校特別推薦	2	2	2	2	11	11	13	4	11	11	13	4	11	11	13	4	1.0	1.0	1.0	1.0	11	11	13	4
	一般公募制推薦AB地域	8	10	11	11	124	186	171	148	120	186	167	147	31	51	24	79	3.9	3.6	7.0	1.9	7	9	4	13
	オープンキャンパス参加型					15	23	18	10	14	21	18	10	14	12	13	10	1.0	1.8	1.4	1.0	11	8	12	9
	オンライン模擬授業型 模擬授業参加型/実験実習評価型	4	4	3	3	5	9	9	7	5	8	8	7	4	6	3	3	1.3	1.3	-	-	2	5	2	3
	多面評価型/専門総合学科枠	2	若干名(上記に含む)			0	若干名(上記に含む)			0	若干名(上記に含む)			0	若干名(上記に含む)			-	若干名(上記に含む)			0	若干名(上記に含む)		
	前期AB・前期AB共通テスト併用型	17	17	17	17	354	448	522	422	339	442	516	413	144	131	81	110	2.4	3.4	6.4	3.8	9	14	8	22
	中期・中期共通テスト併用型	3	5	5	5	33	66	100	51	27	62	95	49	11	12	27	10	2.5	5.2	3.5	4.9	1	2	9	3
	後期 (2教科型/多面総合評価型/総合記述型)	3	2	2	2	10	20	23	28	5	16	22	26	1	4	10	4	5.0	4.0	2.2	6.5	0	1	3	0
	共通テスト利用 前期/中期/後期	11	10	10	10	54	61	92	74	54	61	92	73	32	27	32	19	1.7	2.3	2.9	3.8	1	4	2	3
	社会人	若干名(上記に含む)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0
	留学生	若干名(上記に含む)				8	6	2	3	8	6	1	3	8	3	1	2	1.0	2.0	1.0	1.5	4	3	1	1
計	50	50	50	50	614	830	950	747	583	813	932	732	256	257	204	241	2.3	3.2	4.6	3.0	46	57	54	58	

コンピュータバイオサイエンス学科	指定校特別推薦				2				5				5				5				1.0				5
	一般公募制推薦ABC地域				8				70				70				67				1.0				7
	AO(実験実習評価型)入試				2				0				0				0				-				0
	AO(オープンキャンパス参加型)入試				1				3				3				3				1.0				3
	前期AB・前期ABプラスセンター1				11				221				213				179				1.2				9
	中期・中期プラスセンター2				2				28				25				20				1.3				3
	後期				1				17				17				14				1.2				3
	センター利用 前期AB				2				31				30				27				1.1				2
	センター利用 中期				1				0				0				0				-				0
	社会人								0				0				0				-				0
	留学生								1				1				0				-				0
計				30				376				364				315				1.2				32	

学部計	238	238	238	238	2,125	2,735	2,946	2,333	2,019	2,675	2,891	2,280	1,334	1,536	1,252	1,421	1.5	1.7	2.3	1.6	185	265	251	282
-----	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

博士課程前期課程	学内	36	36	36	36	58	45	37	46	57	45	37	44	56	40	34	39	1.0	1.1	1.1	1.1	47	30	20	29
	一般・留学生・社会人					1	6	3	2	0	6	3	2	0	4	1	2	-	1.5	3.0	1.0	0	4	0	1
計	36	36	36	36	59	51	40	48	57	51	40	46	56	44	35	41	1.0	1.2	1.1	1.1	47	34	20	30	

博士課程後期課程	学内	5	5	5	5	1	0	5	4	1	0	5	4	1	0	5	4	1.0	-	1.0	1.0	1	0	5	4
	一般・留学生・社会人					0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	-	1.0	-	1.0	0	1	0	1
計	5	5	5	5	1	1	5	5	1	1	5	5	1	1	5	5	1.0	1.0	1.0	1.0	1	1	5	5	

※大学院入試(10月入学)を除く